

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

賀茂地域局

賀茂広域消費生活センター

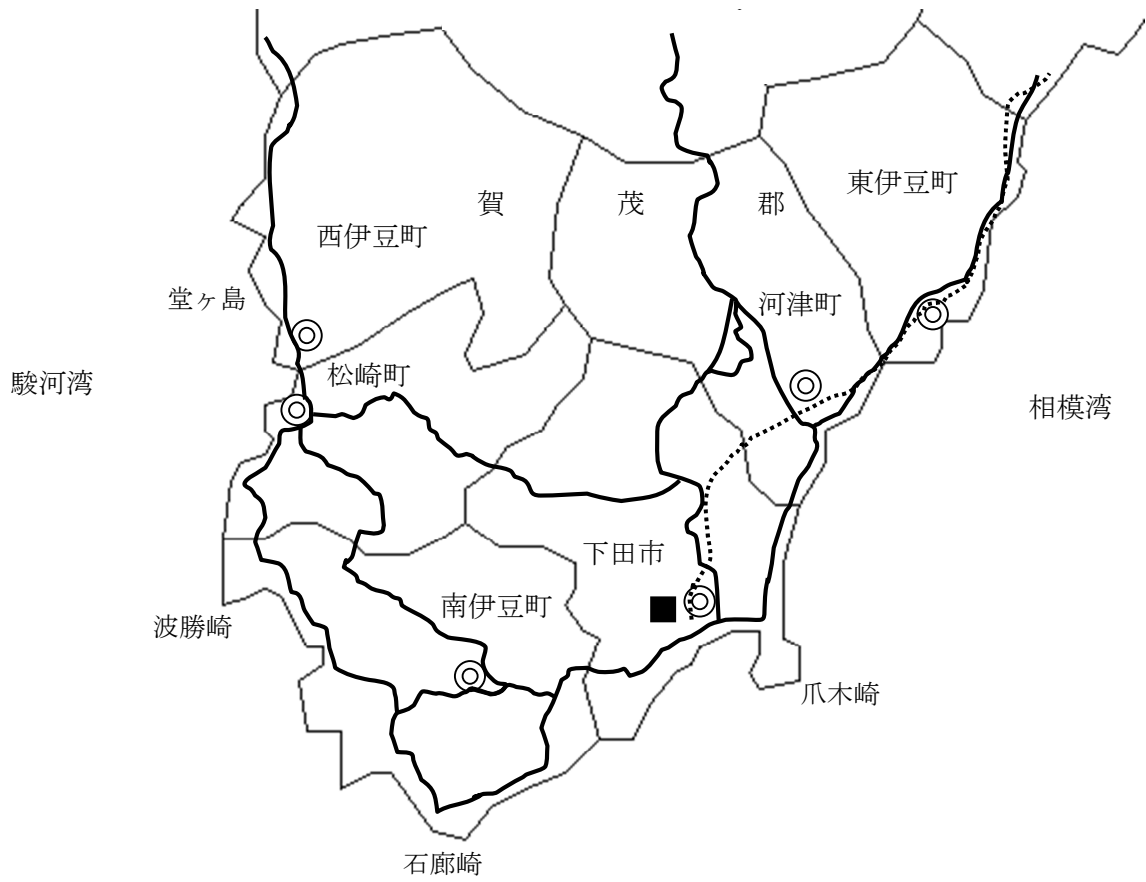
# 目 次

事務事業の概要	(□□□□□□□) . . . . .	1
第1 概況 . . . . .		1
1 沿革 . . . . .		1
2 所管区域の概要 . . . . .		1
3 組織 . . . . .		2
第2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善 . . . . .		5
1 危機管理対策の推進 . . . . .		5
（1）方面本部体制の整備と運営 . . . . .		5
（2）災害等への対応 . . . . .		7
（3）新型コロナウイルス感染症対策 . . . . .		8
（4）訓練・研修等の実施 . . . . .		9
2 地域防災力の強化 . . . . .		13
（1）市町の防災体制強化に対する支援 . . . . .		13
（2）防災啓発 . . . . .		17
（3）防災関係機関等との連携 . . . . .		20
（4）地域の団体への支援 . . . . .		25
3 広域連携の推進 . . . . .		28
（1）賀茂地域広域連携会議 . . . . .		28
（2）下田総合庁舎定例記者懇談会の実施 . . . . .		31
（3）賀茂地域の県行政機関との連携 . . . . .		32
（4）各種統計データの収集 . . . . .		33
4 地域振興に関する取組 . . . . .		34
（1）地域住民・地域団体等との意見交換会の開催 . . . . .		34
（2）伊豆半島活性化プロジェクト . . . . .		35
（3）移動知事室の開催 . . . . .		38
（4）移住・定住の促進 . . . . .		39
（5）商工行政 . . . . .		41
（6）“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進 . . . . .		42
（7）東アジア文化都市2023静岡県 . . . . .		43
（8）各種会議・協議会等への参画 . . . . .		44
5 賀茂広域消費生活センター . . . . .		46
（1）消費生活相談及び消費者・事業者間のトラブル解決に向けたあっせんの実施 . . . . .		46
（2）消費者教育の推進 . . . . .		49
（3）県民相談の実施 . . . . .		51
（4）広域連携による円滑なセンターの運営 . . . . .		52

地震防災体制調（地域局用）	(□□□□□□□□) . . . . .	5 4
事業の根拠法令調	(□□□□□□□□) . . . . .	5 6
職員調	(□□□□□□) . . . . .	5 8
職員の年齢調	(□□□□□□□□) . . . . .	6 1
健康管理	(□□□□□□□□) . . . . .	6 2
職員配置調	(□□□□□□) . . . . .	6 3
歳入予算執行状況調	(□□□□□□) . . . . .	6 4
保管現金有高調	(□□□□□□□□) . . . . .	6 8
預金調	(□□□□□□□□) . . . . .	6 8
郵券等受払調	(□□□□□□□□) . . . . .	6 9
歳入歳出外現金調	(□□□□□□) . . . . .	7 0
歳出予算執行状況調	(□□□□□□□□) . . . . .	7 1
委託料等歳出予算執行状況節別集計表（前年度等）	(□□□□□□□□□□) . . . . .	7 7
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	(□□□□□□□□□□) . . . . .	7 8
委託料に関する調	(□□□□□□□□) . . . . .	8 0
補助金支出調	(□□□□□□□□) . . . . .	9 0
負担金支出調	(□□□□□□□□) . . . . .	9 2
交付金支出調	(□□□□□□□□) . . . . .	9 4
公有財産調	(□□□□□□□□) . . . . .	9 8
借地借家等調	(□□□□□□□□) . . . . .	9 9
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	(□□□□□□□□□□) . . . . .	1 0 1
行政財産貸付・使用許可調	(□□□□□□□□) . . . . .	1 0 3
備品・図書調	(□□□□□□□□) . . . . .	1 0 4
主要備品調	(□□□□□□□□□□) . . . . .	1 0 6

# 賀茂地域局管内図

(1市5町)



凡	例
市 町 境 界	———
伊 豆 急 行 線	.....
主 要 道 路	—————
市 役 所 町 役 場	◎
賀 茂 地 域 局	■

## 事務事業の概要

### 第1 概況

#### 1 沿革

平成27年4月、賀茂地域の振興と危機管理体制強化に向けた施策を進めるため、賀茂地域政策局と賀茂危機管理局を統合し、企画広報部（平成28年4月からは政策企画部、平成29年4月からは経営管理部）に賀茂振興局を設置し、地域振興課と危機管理課の2課構成とした。

平成28年4月、県と賀茂管内1市5町において、県を幹事団体とする「賀茂広域消費生活センター」が共同設置されたことに伴い、当該組織の職員が賀茂振興局内に配置された。

平成30年4月、組織改正により、賀茂振興局から賀茂地域局に名称変更を行うとともに、経営管理部から危機管理部に所管替えとなり、危機管理課と地域課の2課構成とした。

また、下田総合庁舎は、第4次地震被害想定レベル2津波浸水区域にあることから、危機管理機能を浸水域外の高台に移転させるため、下田市敷根地区に賀茂危機管理庁舎を整備し、同庁舎に移転の上、平成30年4月から賀茂地域局として運営を開始した。

平成31年4月、組織改正により、危機管理部から経営管理部に所管替えとなり、危機管理課と地域課の2課構成となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令に基づき、令和2年4月8日に「新型コロナウイルス感染症対策賀茂方面本部」を設置し、約3年にわたり体制を継続してきたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられた令和5年5月8日をもって方面本部を廃止した。

#### 2 所管区域の概要

所管区域は下田市及び賀茂郡全域の1市5町で、面積は583.35km<sup>2</sup>（県全域面積の7.5%）、人口は令和5年10月1日現在で55,726人（県人口の1.5%）である。

産業別就業人口比率は、第一次産業7.2%、第二次産業13.3%、第三次産業79.0%で、第三次産業の比重が極めて高い。また、高齢化率は46.3%と、県平均よりも15ポイント以上高い。東名高速道路及び新東名高速道路、国道1号といった主要幹線から遠く離れた地理的条件や産業構造の特性等により、若者を中心とした人口の流出と高齢化が進んでいる。

当地域は、四季を通じて温暖で、各地に温泉の湧出がみられる。また、天城山系の一部と海岸地帯が富士箱根伊豆国立公園に指定されており、自然の景観に恵まれた全国有数の観光地として発展してきた。

しかし、近年、主産業である観光産業の低迷により、地域の活力低下が進行しており、これに対応するには、「伊豆を一つに」というテーマの下、県・市町及び関係機関の連携により、観光振興や人口減少対策等を展開していくことが求められている。

また、天城山系から派生する急峻な地形は平地に乏しい一方、海岸線が長く、複雑な形状をなしていることから、大規模地震が発生した場合には津波による甚大な被害が予想されるとともに、管内の道路交通基盤が脆弱であるため、当地域は孤立する可能性が指摘されている。これに対応するには、県・市町及び関係機関による公助はもとより、地域住民等による自助・共助の更なる強化が求められている。

なお、令和5年3月19日に賀茂地域で初となる高規格道路である伊豆縦貫自動車道河津下田道路（Ⅱ期）の河津七滝IC～河津逆川IC間が開通した。観光交流の拡大、安全・安心の確保等に大きな効果を発揮することが期待されている。

【管内市町の状況】

区分 市町	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢化率 (%)	産業別就業人口比率 (%)		
				第一次	第二次	第三次
下田市	104.38	19,002	42.7	5.0	12.7	81.7
東伊豆町	77.82	10,924	47.3	8.2	10.6	81.2
河津町	100.69	6,384	43.3	11.8	13.9	73.9
南伊豆町	109.94	7,389	48.1	10.1	12.9	76.5
松崎町	85.11	5,565	49.9	6.4	16.3	77.0
西伊豆町	105.41	6,462	52.6	5.4	17.6	76.3
管内計	583.35	55,726	46.3	7.2	13.3	79.0
県計	7,777.02	3,555,518	30.4	3.5	32.1	62.8

(注) 面積は、国土交通省国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調（令和5年7月1日時点）」による。

人口は、県統計調査課「静岡県の推計人口（令和5年10月1日現在）」による。

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、県長寿政策課「高齢者福祉行政の基礎調査結果（令和5年4月1日現在）」による。

産業別就業人口比率は、県統計調査課「令和2年国勢調査報告」による。

### 3 組織

賀茂地域局は、平常時は危機管理課及び地域課の2課体制で、危機管理課においては、方面本部体制の整備・強化、防災訓練等の実施、市町の支援及び地域防災力の強化等の業務を、地域課においては、賀茂地域の広域連携体制の強化及び地域振興に関わる業務を実施している。

災害時には、賀茂地域局の職員が賀茂方面本部の指令班の中核を担い、災害応急対策を実施する。

賀茂広域消費生活センターにおいては、消費生活相談の実施、消費者教育の推進、県民相談の実施等の業務を実施している。

#### (1) 平常時

##### ア 危機管理課

##### (ア) 危機管理対策の推進

- ・方面本部体制の整備と運営
- ・災害等への対応
- ・訓練・研修等の実施

##### (イ) 地域防災力の強化

- ・市町の防災体制強化に対する支援

- ・防災啓発
- ・防災関係機関等との連携
- ・地域の団体への支援

#### イ 地域課

##### (ア) 広域連携の推進

- ・賀茂地域広域連携会議
- ・下田総合庁舎定例記者懇談会の実施
- ・賀茂地域の県行政機関との連携
- ・各種統計データの収集

##### (イ) 地域振興に関する取組

- ・地域住民・地域団体等との意見交換会の開催
- ・伊豆半島活性化プロジェクト
- ・移動知事室の開催
- ・移住・定住の促進
- ・商工行政
- ・“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進
- ・東アジア文化都市2023静岡県
- ・各種会議・協議会等への参画

##### (ウ) 総務事務（人事、文書管理、経理、物品、財産管理等）

#### (2) 災害時

##### ア 方面本部長及び副方面本部長

##### (ア) 方面本部長（局長）

- ・方面本部の指揮・監督
- ・方面本部本部員会議及び対策会議の招集
- ・方面本部の基本方針等の決定

##### (イ) 副方面本部長（副局長兼賀茂危機管理監、参事兼危機管理課長）

- ・方面本部長の補佐

#### イ 指令班

- ・各班等の災害応急対策の総合調整
- ・県本部・市町・防災関係機関との連絡調整
- ・方面本部本部員会議及び対策会議の運営
- ・広報活動の実施
- ・市町災害対策本部の運営支援

#### (3) 賀茂広域消費生活センター

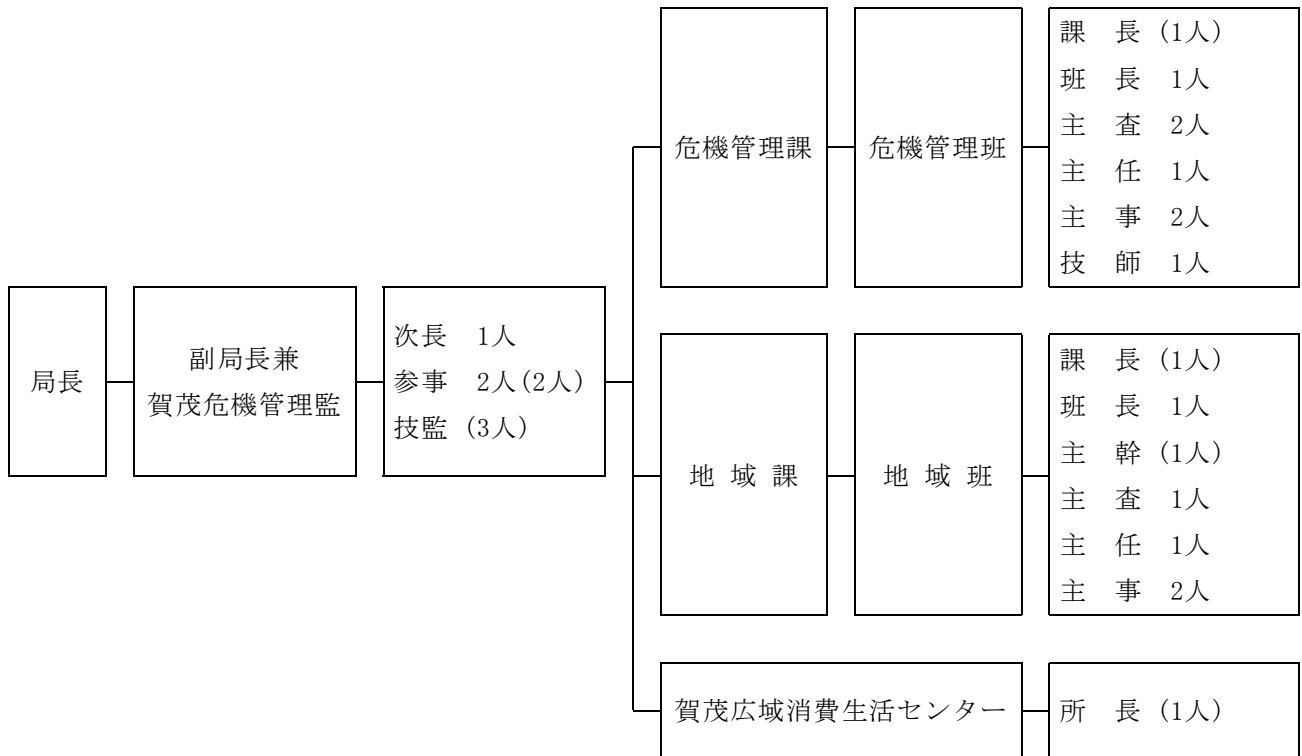
##### ア 安全で安心できる心豊かな消費生活の実現

- ・消費生活相談及び消費者・事業者間のトラブル解決に向けたあっせんの実施
- ・消費者教育の推進
- ・県民相談の実施

##### イ 広域連携による円滑なセンター運営

・センター運営調整会議の開催

(組織図)



職員数計 17人(9人)

・( )は兼務職員で外数

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	7
臨時的任用職員	—



第2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

1 危機管理対策の推進

【目的】

大規模地震等による災害等の危機事案から県民の生命、身体及び財産を保護し、被害をできる限り軽減する「減災」に取り組むため、賀茂方面本部における防災及び危機管理対策を推進する。

(1) 方面本部体制の整備と運営

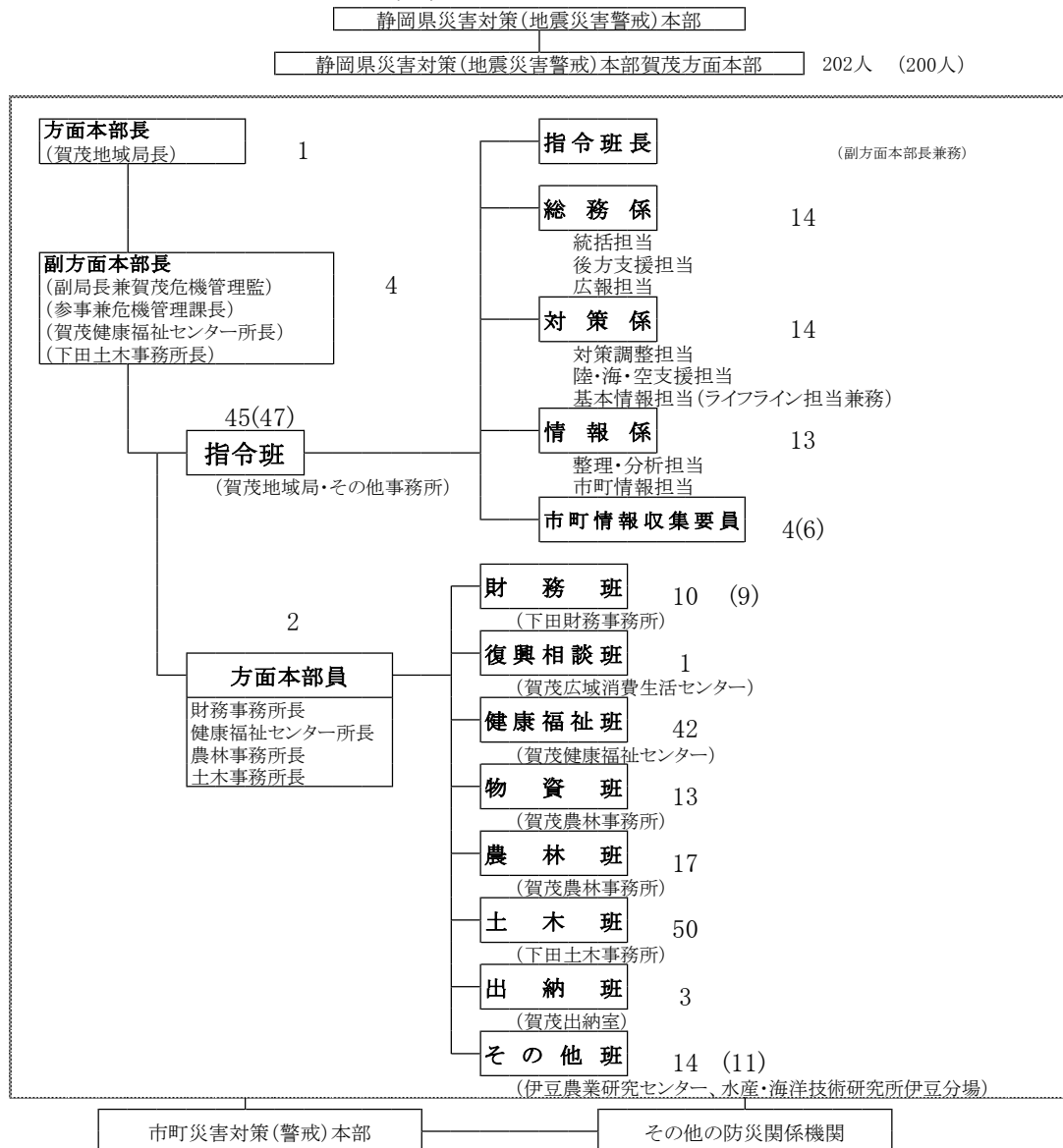
【実績】

ア 災害対策本部体制

大規模地震及び大雨・洪水・暴風による災害等の危機事案に対して的確に対処するため、災害対策本部運営要領に基づき、方面本部長、副方面本部長の4人を含む10班202人（勤務時間外においては200人）の体制を整備した。

なお、方面本部が所管する指令班は45人（本部長及び副本部長を除く。）の体制を整えた。

令和5年度賀茂方面本部の組織・体制



※副方面本部長のうち、健康福祉センター所長及び土木事務所長は、方面本部長が方面本部室所在の場合は、方面本部室に詰めず、各班所在で可。  
 ※健康福祉センター所長、土木事務所長は副方面本部長に計上。財務事務所長、農林事務所長は方面本部員に計上。

イ 様々な危機事案への体制

様々な危機事案に対して的確に対処するため、各本部運営要領等に基づき体制を整備している。

各本部（方面本部）における所属長等の役割

本部種別 平常時	原子力災害 原子力警戒	国民保護 緊急処理事態	新型インフル エンザ等対策	特定家畜伝染病 賀茂地域現地対策
賀茂地域局長	方面本部長	方面本部長	方面本部長	本部長
賀茂地域局副局長 兼賀茂危機管理監	副方面本部長	副方面本部長	副方面本部長	本部長代理
賀茂地域局参事兼 危機管理課長	副方面本部長	副方面本部長	(指令班長)	(調整班長)
賀茂健康福祉センター 所長	副方面本部長	方面本部員	副方面本部長	本部員
賀茂保健所長	—	—	副方面本部長	本部員
下田土木事務所長	副方面本部長	方面本部員	方面本部員	本部員
下田財務事務所長	方面本部員	方面本部員	方面本部員	本部員
賀茂農林事務所長	方面本部員	方面本部員	方面本部員	本部長代理
東部家畜保健衛生所長	—	—	—	副本部長

【評価・改善】

各本部運営要領等に基づき本部体制を整備し、訓練や研修等を通じて本部の対応能力向上を図っている。

また、賀茂方面本部は賀茂危機管理庁舎と下田総合庁舎の近隣2庁舎体制となるため、発災時における職員の参集行動手順や庁舎間の連携方法についても訓練や研修を通じて職員に周知を図っている。

なお、賀茂地域に勤務する職員の多くが他地域出身であり、帰省等により休日の配備体制が手薄となるため、下田財務事務所所属の指令班員も含めた事前配備体制を構築している。

(2) 災害等への対応

【実績】

ア 事前配備体制等の実施

大雨・洪水・暴風警報や津波注意報等が発表されたとき、災害対策本部運営要領に基づく事前配備体制をとり、防災関係機関及び市町等と連携し、被害情報の収集伝達等を行った。

事前配備状況

	令和4年度	令和5年度 (令和5年10月31日現在)
配備回数	9回	4回
配備延人数	50人(8/12台風8号:14人)	22人

イ 災害対策本部の設置

令和5年6月2日からの大雨に伴い、県内では東部・中部・西部を中心に多数の浸水被害等が発生した。

県の災害対策本部設置に伴い、賀茂方面本部においても災害対策本部を設置し、被害情報等の情報収集を行った。

【評価・改善】

気象警報の発表時には、直ちに職員が参集して事前配備体制をとり、管内市町の対応状況や被害発生状況の情報収集などに当たった。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

【実績】

ア 賀茂方面本部の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大により新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、県内全市町に対策本部が設置されたことから、令和2年4月8日に「新型コロナウイルス感染症対策賀茂方面本部」を設置し、約3年にわたり体制を継続してきたが、令和4年度末をもって健康福祉班支援体制（当番体制）を終了し、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられた令和5年5月8日をもって県本部及び方面本部を廃止した。

方面本部員会議の開催状況

回次	日時	内容
第1回	令和2年4月9日	本部立上げに係る報告
第2回	令和2年4月10日	健康福祉班支援（PCR検体搬送）に係る協議
第3回	令和2年4月23日	健康福祉班支援（軽症者搬送）に係る協議
第4回	令和2年5月18日	県実施方針に係る説明
第5回	令和2年12月24日	健康福祉班支援及び年末年始の体制
第6回	令和3年1月15日	感染拡大を受けての対応
第7回	令和3年4月2日	賀茂管内における感染状況及び対応
第8回	令和3年7月26日	下田市におけるクラスターの発生及び対応
第9回	令和3年8月10日	状況報告と今後の対応
第10回	令和3年8月18日	第20回本部員会議視聴（緊急事態宣言適用）
第11回	令和4年1月26日	第24回本部員会議視聴（まん延防止等重点措置適用）
第12回	令和4年4月4日	令和4年度健康福祉班支援体制の確立
第13回	令和4年7月22日	賀茂管内における感染状況と新たな健康福祉班支援業務
第14回	令和4年8月31日	賀茂管内における感染状況と健康福祉班支援業務の継続
第15回	令和5年4月4日	健康福祉班支援体制の終了、本部廃止の予定

イ 保健所業務支援体制

新型コロナウイルス感染症に係る保健所業務を支援するため、賀茂方面本部において令和2年4月12日からPCR検体搬送、6月1日から軽症者搬送の当番体制を確立した。

また、令和3年2月1日からは管内でクラスター等が発生した際の臨時対応業務についても当番体制を確立し、拡大抗原検査や積極的疫学調査の支援に当たったが、令和4年度末をもって健康福祉班支援体制（当番体制）を終了した。

業務内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
PCR検体搬送回数	35回	20回	0回
軽症者搬送回数	1回	13回	0回
クラスター発生時等臨時業務従事者数 （拡大抗原検査対応）	0人	延べ17人 (7/22～8/10)	—
クラスター発生時等臨時業務従事者数 （積極的疫学調査対応）	—	—	延べ60人 (7/25～9/30)

【評価・改善】

令和2年度当初における新型コロナウイルス感染症の拡大期において、賀茂方面本部の設置、方面本部員会議の開催及び保健所業務支援体制の確立を行い、令和4年度末まで約3年にわたり当番体制を継続して搬送業務及びクラスター等対応業務に当たった。

(4) 訓練・研修等の実施

【実績】

ア 災害対策本部運営訓練

(ア) 全職員参集訓練

年度当初における初動体制の確保及び職員の危機管理意識の高揚を図るため、地震により県内に広域的な被害が発生したことを想定して、勤務時間外に予告なしの参集訓練を実施している。

(令和5年度) 令和5年4月20日 基準時刻 午前6時45分

	要員 (人)	参 集 状 况					
		30分以内		60分以内		60分超	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
方面本部指令班	47	21	44.7	35	74.5	39	83.0
方面本部各班	146	44	30.1	85	58.2	108	74.0
合 計	193	65	33.7	120	62.2	147	76.2

(注) 方面本部指令班には本部長及び副本部長4人の計5人を含む。

(イ) 総合防災訓練

南海トラフ巨大地震を想定し、地震発生直後の災害応急対策が迅速・的確に機能するよう、県、市町、防災関係機関等が連携して本部運営訓練を実施している。

令和5年度は県本部と方面本部の間における応援部隊派遣に関する調整などを中心に、現行の体制の見直しや改善を重点目標とし、訓練を実施した。

今年度初めて、健康福祉班やDMAT（災害派遣医療チーム）と連携した訓練を実施した。

(令和5年度)

実施日	令和5年8月29日
テーマ	①南海トラフ地震における静岡県広域受援計画を踏まえた点検 ②迅速かつ的確な情報収集・伝達 ③防災関係機関及び各班との連携
参加者	自衛隊静岡地方協力本部、下田警察署、下田消防本部、下田海上保安部、東京電力パワーグリッド、沼津河川国道事務所、DMAT、賀茂方面本部要員、賀茂管内市町

(ウ) 地震対策オペレーション（大規模図上訓練）

南海トラフ巨大地震を想定した図上訓練を実施し、陸上自衛隊、消防、警察、海上保安部など防災関係機関からの派遣連絡員と指令班員により、合同で災害応急対策の立案調整を行っている。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により訓練規模を縮小し、令和4年度の訓練において新たな取組として予定していた項目について確認及び検証を実施した。

(令和4年度)

実施日	令和5年1月17日
テーマ	賀茂方面本部運営における検証 ・賀茂方面本部員会議の会場変更と会議運営方法
参加者	方面本部長、副方面本部長、指令班長、各班班長（財務班、物資班・農林班、土木班、出納班）、総務係（2名）、対策係（2名）、駐在係（3名）

イ 指令班員の訓練等

(7) 指令班員研修

指令班員の能力向上のため、年度当初に基礎的知識の習得及び賀茂方面本部立上訓練を実施し、併せて、各係の業務に応じた係別研修を実施した。

(令和4年度)

実施日	内 容
4月7日 4月8日	【賀茂方面本部指令班研修】 ・賀茂方面本部の危機管理体制 ・静岡県の防災体制 ・賀茂方面本部立上訓練
5月30日	【第1回賀茂方面本部指令班 総務係員研修会】 ・総務係の業務概要 ・演習（勤務ローテーションの作成、食料の配分調整、就寝及び休憩場所の確保）
6月2日	【第1回賀茂方面本部指令班 対策係 研修会】 ・対策係の業務概要 ・人命救助要請等への対応に関する演習
6月7日 6月8日	【第1回賀茂方面本部指令班情報係員等研修会】 ・電話対応練習 ・FUJISAN入力練習
11月1日	【賀茂方面本部指令班 総務係員研修会】 ・総務係の業務概要 ・演習（DocuWorksの操作方法について、庁内設備の使用方法、資機材点検・確認）
11月15日	【第2回賀茂方面本部指令班 対策係 研修会】 ・総合防災訓練の振り返り ・業務手順の再確認 ・解説を踏まえた演習
11月28日 11月29日	【第2回賀茂方面本部指令班情報係員等研修会】 ・電話対応演習 ・FUJISAN操作演習

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容
4月6日 4月7日	【賀茂方面本部指令班研修会】 ・賀茂地域の地形と特徴 ・賀茂方面本部体制について ・本部開設手順
5月30日 5月31日	【第1回賀茂方面本部指令班情報係員等研修会】 ・情報係で取扱う「情報」の概要 ・「情報係の業務内容（情報の流れ）」と処理フローの概要 ・演習1（FUJISAN操作） ・演習2（電話対応）
6月5日	【第1回賀茂方面本部指令班 総務係員研修会】 ・総務係の業務概要 ・演習（勤務ローテーションの作成、食料の配分調整、就寝及び休憩場所の確保）
6月23日	【第1回賀茂方面本部指令班員 対策係 研修会】 ・対策係業務の概要 ・対策係の情報の流れ ・対策係の業務の流れ

(イ) 風水害対処研修

台風等により激甚な被害が発生する場合に備えて、県、市町が連携して情報収集伝達・図上訓練型の研修を実施した。

(令和4年度)

実施日	内容	参加者
6月16日	・事前配備の概要 ・解説付き状況付与型の図上訓練	賀茂地域局、下田土木事務所、下田財務事務所（事前配備要員）、下田市、南伊豆町（26人）

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内容	参加者
6月14日	・事前配備の概要 ・解説付き状況付与型の図上訓練	賀茂地域局、下田土木事務所、下田財務事務所（事前配備要員）、西伊豆町、松崎町（28人）

ウ 各部・各班等との連携訓練・研修

(ア) 医療救護への対応

賀茂健康福祉センター（健康福祉班）と連携して、災害時における医療・福祉活動の体制・連携の強化を図ることを目的に、各関係機関と連絡調整・受入手順等の確認及び検証を行う訓練を実施した。

(令和4年度)

静岡県医療救護訓練

実施日	内容	参加者
10月1日	医療に係る情報通信体制の確保や情報収集、救護所等へのDMAT派遣方針決定の手順の確認・決定	賀茂健康福祉センター、賀茂地域局、静岡DMAT

災害医療コーディネーター参集・情報伝達訓練

実施日	内容	参加者
12月5日	災害医療コーディネーターの参集、DMATの活動調整	賀茂健康福祉センター、賀茂地域局、災害医療コーディネーター

(令和5年度)

健康福祉部防災訓練

(令和5年10月31日現在)

実施日	内容	参加者
7月7日	医療に係る情報通信体制の確保や情報収集、医療施設・避難所の状況確認、救護班要請・保健師等派遣要請の対応、要支援者の安否確認方法の検証	県健康福祉部、賀茂健康福祉センター、賀茂地域局、市町

災害医療コーディネーター参集・情報伝達訓練

実施日	内容	参加者
12月4日 (予定)	活動場所への参集、賀茂方面本部医療救護本部の設置、指令班及び市町との連携、医療救護施設状況の把握等	賀茂健康福祉センター、賀茂地域局、災害医療コーディネーター、賀茂医師会、賀茂薬剤師会、市町、静岡DMAT、下田消防本部

(イ) 特定家畜伝染病への対応

特定家畜伝染病等への対策としては、第一に「発生予防対策」を徹底し、第二に万が一発生した場合の「早期発見」と「迅速な初動対応」により被害を最小限に抑えることが重要である。そのため要員に対する説明会、訓練等を実施した。

(令和4年度)

実施日	内 容	参 加 者
7月12日	賀茂地域特定家畜伝染病連絡調整会議	賀茂地域局、東部家畜保健衛生所、賀茂農林事務所、他所属長（17人）
7月12日	賀茂地域特定家畜伝染病本部要員説明会	賀茂地域局、東部家畜保健衛生所、賀茂農林事務所、市町担当課、下田警察署（33人）
11月7日	賀茂地域特定家畜伝染病防疫演習	賀茂地域局、東部家畜保健衛生所、賀茂農林事務所、賀茂健康福祉センター（40人）

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容	参 加 者
7月11日	賀茂地域特定家畜伝染病連絡調整会議	賀茂地域局、東部家畜保健衛生所、賀茂農林事務所、他所属長（17人）
7月11日	賀茂地域特定家畜伝染病本部要員説明会	賀茂地域局、東部家畜保健衛生所、賀茂農林事務所、市町担当課、下田警察署（50人）
10月31日	賀茂地域特定家畜伝染病防疫演習	賀茂地域局、東部家畜保健衛生所、賀茂農林事務所、賀茂健康福祉センター、市町担当課（38人）

【評価・改善】

各災害対策本部運営訓練において、第4次地震被害想定を踏まえ、県本部や市町、防災関係機関との情報伝達や対策立案といった連携作業について確認を行った。

指令班員の研修については、令和4年度から「研修 → 訓練 → 振り返り → 次年度訓練計画策定」というPDCAサイクルを確立するための年間スケジュールを策定している。年度前半に総合防災訓練後の振り返りまで行い、本部運営の向上や指令班員のレベルアップにつながっている。年度後半もこのスケジュールに従い、着実に研修及び訓練を実施していく。

各部・各班との連携については、静岡県広域受援計画の主要項目「医療救護」に係る連携訓練や、その他の危機事案である「特定家畜伝染病」に係る訓練等を実施しており、今後も更なる連携強化に努めていく。



## 2 地域防災力の強化

### 【目的】

防災対応の基本である「自助・共助・公助」を推進するため、管内市町、防災関係機関及びその他関係組織と連携しながら各種防災施策等を実施し、賀茂地域の防災力強化を図る。

### (1) 市町の防災体制強化に対する支援

#### 【実績】

##### ア 市町地域防災計画の修正

県の地域防災計画の修正を踏まえて、市町に対して速やかな市町地域防災計画の修正を指導した。修正が報告された場合には、内容を精査した上で、県防災会議に報告した。

#### 防災会議開催状況

(令和5年10月31日現在)

市町名	開催状況	市町地域防災計画の修正状況
下田市	令和5年7月27日 防災会議開催（書面）	県の令和4年度修正を受けた修正を実施。
東伊豆町	令和5年度に修正予定	
河津町	令和5年4月 防災会議開催（書面）	県の令和4年度修正を受けた修正を実施し、 県防災会議にて承認済
南伊豆町	令和5年4月 防災会議開催（書面）	県の令和2年度から令和4年度修正を受けた修正 を実施し、県防災会議にて承認済
松崎町	令和5年度に修正予定	
西伊豆町	令和4年9月30日 防災会議開催（書面）	県の令和3年度修正を受けた修正を実施し、 県防災会議にて承認済（津波対策編のみ）

##### イ 地震・津波対策等減災交付金

静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023の減災目標「1. 令和7年度までの3年間で想定犠牲者の9割減災を達成し、その後も9割以上の減災を維持する。2. 令和14年度までの10年間で被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。」の達成に向け、緊急地震・津波対策等交付金に引き続き、令和元年度から市町の防災対策を当該交付金により支援している。

なお、令和2年度から令和4年度まで新型コロナ対策分の交付金が追加された。

#### 令和4年度市町別主要事業

市町名	事業名	交付金額(単位：千円)
下田市	田牛漁港海岸保全施設整備事業基本設計業務	9,916
	事前災害復興まちづくり計画策定業務	857
東伊豆町	ハザードマップ作成事業	1,020
	消防団等用防災資機材整備事業	2,822
河津町	津波避難施設等対津波安全性確保事業	13,659
	防災拠点施設（長野地区）建設設計業務	8,001
南伊豆町	同時通報用無線のデジタル化工事(津波浸水域内 ＋浸水域外)	55,225
	避難所用の資機材整備	1,386
松崎町	消防団用防災資機材更新事業	1,484
	備蓄用食料更新事業	848
西伊豆町	津波避難タワー建築（2棟）	13,000
	支障木等予防伐採事業	19,965

(令和4年度) 交付金交付額 (単位: 千円)

現年度分

	一般メニュー分		コロナ対策分	
	交付決定額	実績額	交付決定額	実績額
下田市	52,966	49,454		
東伊豆町	13,181	8,644		
河津町	44,170	38,298		
南伊豆町	65,131	61,320		
松崎町	7,725	5,274	949	896
西伊豆町	65,144	44,577		
合計	248,317	207,567	949	896

令和3年度繰越分

	一般メニュー分		コロナ対策分	
	交付決定額	実績額	交付決定額	実績額
河津町	16,191	16,191		
合計	16,191	16,191		

(令和5年度) 交付金交付額 (単位: 千円)

	現年度分		令和4年度繰越分	
	交付決定額	実績額	交付決定額	実績額
下田市	16,158	-	-	-
東伊豆町	7,959	-	1,569	-
河津町	63,541	-	-	-
南伊豆町	16,322	-	-	-
松崎町	9,122	-	-	-
西伊豆町	47,130	-	11,661	-
合計	160,232	-	13,230	-

※R5年度分より交付金の要綱が改正され、コロナ対策分は避難所の資機材整備等のメニューへ統合された。

ウ 市町職員を対象とした研修

令和2年度から静岡地方気象台と連携し、市町職員を対象とした「市町職員向け気象防災ワークショップ」を実施している。

また、令和5年度は本部運営に関するワークショップ型研修として、「賀茂地域市町合同訓練」を行った。

(令和4年度)

市町職員向け気象防災ワークショップ

実施日	内 容	参加者
6月9日	「避難情報に関するガイドライン」を基本に防災気象情報に基づく防災対応を疑似体験 【土砂災害編】 ・防災気象情報を適切に理解 ・体制の強化や避難情報の発令のタイミングや判断ポイント	静岡地方気象台、賀茂地域局、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町 (20人)

(令和5年度)

市町職員向け気象防災ワークショップ

実施日	内 容	参加者
7月12日	「避難情報に関するガイドライン」を基本に防災気象情報に基づく防災対応を疑似体験 【風水害編】 ・防災気象情報を適切に理解 ・体制の強化や避難情報の発令のタイミングや判断ポイント	静岡地方気象台、賀茂地域局、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町 (22人)

※当初6月5日の開催を予定していたが、6月2日からの大雨等による県内の被害を受け、7月12日に延期して開催。

賀茂地域市町合同訓練

実施日	内 容	参 加 者
10月27日	市町災害対策本部における災害応急対策の立案に関する考え方の共有と実災害を想定した対応訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町対策本部の重要性と有効に活動するための方策</li> <li>・災害対策本部の活動フローについて</li> <li>・各市町の現状の課題と解決実習</li> </ul>	賀茂地域局、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町等 (28人)

エ 市町の実施する訓練への支援

各市町の災害対策本部における本部運営力の向上を目的に、市町で実施される本部運営訓練を支援した。

(令和4年度)

実施日	内 容	参 加 者
2月14日	下田市災害対策本部運営図上訓練への参加 <b>【内 容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与情報の収集・整理や防災関係機関との調整対応フローの確認を中心とした訓練</li> <li>・訓練を踏まえた県危機管理指導監による講評</li> </ul>	下田市、賀茂地域局、防災関係機関等 (63人)

オ 「わたしの避難計画」の普及促進

県民の早期避難意識の更なる向上を目的として実施する「わたしの避難計画」策定事業について、住民への普及促進のためにワークショップや自主防災会への説明等の取組を行う市町を支援した。

(令和4年度)

○自主防災会への説明

市 町 名	実 施 日	内 容
河津町	11月4日	わたしの避難計画の内容と作成方法について説明し、住民への配布を依頼
西伊豆町	11月11日	

○重点地域における「わたしの避難計画」作成・配布状況

市 町 名	配布自主防災組織数	配布部数 (令和5年3月末時点)	配布月
下田市	31	7,800	3月
東伊豆町	10	6,300	3月
河津町	5	1,200	11月
南伊豆町	13	3,000	3月
松崎町	17	2,000	3月
西伊豆町	27	3,700	11月
賀茂管内小計	103	24,000	—
県内合計	1,000	222,000	—

(令和5年度)

○自主防災会への説明等

市町名	実施日	内 容
河津町	10月31日	わたしの避難計画の内容と作成方法について説明し、住民への配布を依頼
東伊豆町	8月7日	
西伊豆町	6月9日・12日	

○「わたしの避難計画」作成・配布計画

(令和5年10月末時点)

市町名	配布自主防災組織数(予定)	配布部数(予定)	配布予定月
下田市	17	3,140	3月頃
河津町	6	895	11月頃
南伊豆町	20	1,618	3月頃
松崎町	18	1,030	3月頃
賀茂管内合計	61	—	—

※東伊豆町及び西伊豆町は令和4年度に全自主防災組織分を作成・配付済

カ 避難情報(避難勧告等)の判断・伝達マニュアル

各市町に対して避難情報(避難勧告等)の判断・伝達マニュアルの作成を働きかけ、賀茂管内全ての市町において策定され運用されている。

また、令和3年5月に内閣府により改定された「避難情報に関するガイドライン」に基づき、より実効性のあるマニュアルとなるよう、下田土木事務所等とともに市町を支援している。

市町の「避難情報(避難勧告等)の判断・伝達マニュアル」策定・更新状況(令和5年10月31日現在)

	風水害	土砂災害	高潮災害	津波災害
下田市	H23.10	H23.4	H23.10	R4.3
東伊豆町	R3.5	R3.5	R3.5	R3.5
河津町	H28.3	H28.3	H28.3	H28.3
南伊豆町	R5.8	R5.8	R5.8	R5.8
松崎町	R4.7	R4.7	R4.7	R4.7
西伊豆町	H27.5	H27.5	H27.5	R4.9

(注) 下田市、西伊豆町は地域防災計画(津波対策編)の策定日

【評価・改善】

「地震・津波対策等減災交付金」による財政的支援、「市町職員を対象とした研修」による人的支援のほか、「市町地域防災計画の修正」を始めとする市町実施の防災施策への助言など、賀茂地域局は県の立場から様々な支援を行っている。

市町の実施する防災施策の中には課題が解決していないものもあるため、今後も個々の課題解決に向けた支援に努めていく。

(2) 防災啓発

【実績】

ア 学校等における防災力向上の支援

大規模災害発生時の児童・生徒の安全が確保されるよう、学校等における防災講座を積極的に実施した。

また、災害時には学校が避難所になることから、学校関係者との防災連絡会議等に参加し、学校等との連携に努めた。

(ア) 防災講座等の実施

学校向け防災講座等実施状況（延べ数）（令和5年10月31日現在）

年 度		高等学校	中学校	小学校	幼保等	特支学校	合計
4	実施回数	8	11	67	23	5	114
	参加人数	1,069	1,327	2,774	868	73	6,111
5	実施回数	5	4	46	17	3	75
	参加人数	886	306	1,756	635	55	3,638

防災講座等実施学校数と実施率（実数）（令和5年10月31日現在）

年 度		高等学校	中学校	小学校	幼保等	特支学校	合計
4	管内学校数	4	8	19	15	2	48
	実施学校数	4	8	19	15	2	48
	実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	管内学校数	4	8	17	13	2	44
	実施学校数	3	4	15	10	2	34
	実施率	75.0%	50.0%	88.2%	76.9%	100.0%	77.3%

(イ) ふじのくにジュニア防災士

県危機管理部は、教育委員会と連携して、主に県内の中学生を対象に「ふじのくにジュニア防災士」の養成に取り組んでいる。賀茂地域局では、学校向け防災講座の内容の一つとして「ジュニア防災士養成講座」を実施している。

(令和4年度)

	小学校	中学校	高等学校	計
実施校数	17	8	4	29
受講者数	464	760	447	1,671

(令和5年度)

	小学校	中学校	高等学校	計
実施校数	11	3	1	15
受講者数	266	114	333	713

(ウ) 防災教育推進のための連絡会議

防災教育推進のための連絡会議に出席し、学校が避難場所・避難所となる場合の具体的な対策等についての協議に参加するとともに、講話等も実施した。

(令和4年度)

開催日	会 場	参加者	参加人員
6月21日	松崎町環境改善センター	区長、学校職員、松崎町職員	54人
11月25日	東伊豆町立稲取中学校	区長、学校職員、東伊豆町職員	15人
計2回			69人

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

開催日	会 場	参加者	参加人員
6月21日	松崎町環境改善センター	区長、学校職員、松崎町職員	52人
計1回			52人

イ プロジェクト「TOUKAI-0」の推進

地震による住宅の倒壊を防ぐため、昭和56年の建築基準法改正前の耐震基準で建築された住宅への耐震補強工事を推進するべく、管内市町の住民へ広報活動を中心とした啓発活動を実施した。

(ア) 耐震補強工事未実施の住宅への戸別訪問の実施

昭和56年の建築基準法改正前の耐震基準で建築され、耐震補強工事を未実施の住宅の所有者に対し、「TOUKAI-0」制度を活用した耐震診断・計画・補強工事を実施するよう住民に対する働きかけを行った。

(令和4年度)

開催日・会場	内 容
5月25日・松崎町	市町職員と共に旧耐震基準の住宅への戸別訪問を行い、住宅の耐震化や「TOUKAI-0」の周知・啓発を実施
6月27日・松崎町	

(イ) 広報の実施

耐震補助制度の周知のため、令和4年度に地元の地方紙に制度を紹介する広告を掲載した。

ウ 広報活動等

(ア) 防災用品の展示

地震防災についての知識を普及するため、静岡県防災用品普及促進協議会の協力を得て、下田総合庁舎1階に防災用品の展示コーナーを設け、啓発活動を行っている。

(イ) 地震体験車の利活用

賀茂地域の住民に対し、地震に対応できる知識、技能を習得させることを目的として、南海トラフ地震等で予想される震度7の地震動や過去に発生した地震の揺れを模擬体験できる地震体験車を利活用している。

(令和4年度)

	県利用	市町等貸出	計
利用日数	26日	8日	34日
乗車人員	1,423人	312人	1,735人

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

	県利用	市町等貸出	計
利用日数	8日	2日	10日
乗車人員	331人	24人	355人

(注) 利用日数は貸し出した日から返却までの日数

(ウ) 地元有線テレビ放送を活用した広報番組「賀茂地域局防災広報」の実施

賀茂管内の住民に対して、防災・危機管理に関心を持ってもらうため、地元有線テレビ放送（小林テレビ設備(有)）を通じて、危機管理に関する情報を発信している。

(令和4年度)

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

放送月	内 容	放送月	内 容
6月	土砂災害	6月	土砂災害
7月	水難事故防止対策	7月	水難事故防止対策
11月	火災予防等	11月	火災予防等
3月	津波		

(エ) 新聞による啓発広報

県民の防災意識の高揚を図るために実施する「地震防災強化月間」に合わせて、地元紙である伊豆新聞に防災啓発広告を毎日、日替わりの内容で掲載した。

(令和4年度)

11/14	11/15	11/16	11/17	11/18	11/19	11/20
避難情報	垂直避難	わたひな計画	サイボ <sup>®</sup> スキキル	防災アプリ	住宅耐震化	家具固定
11/21	11/22	11/23	11/24	11/25	11/26	11/27
食料備蓄	携帯トイレ備蓄	避難所運営	学校防災講座	防災関係機関連携	自助・共助・公助	わたひな計画
11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4
防災アプリ	住宅耐震化	学校防災講座	防災関係機関連携	わたひな計画	防災アプリ	住宅耐震化

(オ) イベントへの出展

賀茂管内の住民に対して、防災・危機管理に関心を持ってもらうため、市町等で実施しているイベントへ出展し、広報活動を行った。

(令和4年度)

出展日	イベント名	内容
10月11日	フェスタ南伊豆（南伊豆町）	地震体験車
10月23日	下田市ふれあい広場（下田市）	地震体験車
3月18日、19日	伊豆半島住む人・来る人感謝祭（下田市）	災害体験VR、地震体験車

(令和5年度)

(令和5年10月31日)

出展日	イベント名	内容
5月20日、21日	黒船祭（下田市）	広報チラシの配架
10月21日	下田商工祭（下田市）	広報チラシの配架
10月22日	下田市ふれあい広場（下田市）	災害体験VR、わたしの避難計画作成

【評価・改善】

防災施策は一次的には市町が実施するが、教育や建築といった専門性を必要とするもの、あるいは賀茂管内を広域的に対象とするものについては、賀茂地域局が直接事業を実施している。

学校における防災講座は、賀茂地域局に在籍する職員（県教育委員会併任）が直接講師を務めており、管内学校の実施率も高い。

「プロジェクト『TOUKAI-0』の推進」のための広報は、賀茂地域局が独自に実施している取組である。

広域的な防災啓発事業は、賀茂地域局で様々な手法により実施しており、住民の意識高揚と防災力強化を推進することができた。

「自助・共助・公助」のうち最も重要な「自助」の取組を推進するべく、今後も積極的に防災啓発に努めていく。

(3) 防災関係機関等との連携

【実績】

ア 賀茂指揮官会議

当該会議は平成27年度から実施しており、自衛隊等の応援部隊、賀茂管内1市5町及び県の指揮官が一堂に会して意見交換を行っている。

令和5年度は「災害対応における『応援』と『受援』」をテーマに会議を開催した。

(令和5年度)

実施日	内 容	構 成 員
7月6日	<p>【講演】</p> <p>「令和4年9月 台風15号災害における川根本町の対応」</p> <p>「第34普通科連隊の概要と災害派遣対応等について」</p> <p>【議事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県危機管理部参事からの助言</li> <li>・ 東京電力パワーグリッドからの情報提供</li> <li>・ 下田警察署長からの提案</li> </ul>	<p>静岡県（賀茂地域局長、賀茂危機管理監、危機管理部参事(市町支援担当)ほか）、陸上自衛隊第34普通科連隊長、陸上自衛隊普通科教導連隊長、海上自衛隊横須賀地方総監部防衛部長、下田海上保安部長、沼津河川国道事務所長、下田警察署長、下田地区消防本部消防長、東伊豆消防署長、賀茂管内市町長、賀茂医師会長、賀茂歯科医師会長、賀茂薬剤師会長、東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社長、(25人)</p>

イ 市町危機管理担当課長会議等の開催

防災全般を対象とした情報交換や意見交換を行うことを目的として、賀茂管内1市5町の危機管理担当課長等が参加する「市町危機管理担当課長会議」等を開催している。

(令和4年度)

実施日	内 容
4月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度主要施策</li> <li>・ 賀茂管内市町における危機管理上の課題</li> <li>・ 静岡地方気象台による説明</li> </ul>
8月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度賀茂指揮官会議の総括</li> <li>・ 緊急消防援助隊全国合同訓練の振り返り</li> <li>・ 観光客の避難対応</li> <li>・ 災害備蓄食料の共同調達</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症自宅療養者の避難対応</li> </ul>
10月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講演「熱海市土砂災害における熱海市・静岡県対策本部及び応援部隊等の活動」</li> <li>・ 講演「令和3年熱海市伊豆山土石流災害対応の記録 初動～復旧初期編」</li> <li>・ 台風8号による松崎町雲見地区災害への対応</li> <li>・ 牧之原市遺体安置所運営訓練の視察内容報告</li> <li>・ 防災関係機関からの意見・助言等 (市町危機管理担当者、防災関係機関担当者も出席)</li> </ul>
2月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賀茂管内市町における危機管理上の課題 (本部運営訓練実施、遺体措置対応、荷捌き業務外部委託、ほか)</li> <li>・ 災害備蓄食料の共同調達</li> </ul>

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容
5月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賀茂方面本部体制と各機関連携について</li> <li>・ 講演「第34普通科連隊の概要と台風第15号被害に伴う災害派遣活動について」</li> <li>・ 講演「南海トラフ地震における普通科教導連隊の派遣について」</li> </ul>



ウ 遺体収容所運営に係る対応

多数の死者の発生が想定される大規模災害時に必須となる遺体収容所の設置・運営について、警察及び市町と連携して運営訓練等を実施した。

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容	参 加 者
8月25日	遺体収容所運営に係る担当者会議 遺体収容所運営に係る課題を共有し、運営訓練及び担当者会議の継続的な実施の方針として決定	賀茂地域局、管内市町（防災担当課、遺体措置担当課）、下田警察署、賀茂健康福祉センター
10月25日	河津町遺体収容所運営訓練 賀茂地域局、河津町及び静岡県警察本部・下田警察署の共同主催により、遺体収容の手順及び連携確認等を目的とした訓練を実施	賀茂地域局、河津町、静岡県警察本部・下田警察署、賀茂医師会、賀茂歯科医師会、葬祭業者、東京電力パワーグリッド、賀茂管内市町、賀茂健康福祉センター、防災関係機関

エ 賀茂地域ライフライン防災連絡会

災害時におけるライフラインの被災が住民の生活維持及び医療救護等の災害応急対策に大きな影響を与えることを踏まえ、ライフライン事業者・防災関係機関職員及び県、市町の防災関係職員が一堂に会し、相互の連携強化を図るため、災害対策について情報交換を行った。

令和4年度は、互いの地域における取組や情報提供を目的に東部地域局と共催で実施した。

(令和4年度)

実施日	内 容	構 成 員
11月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年5月に発生した富士市と富士宮市での大規模停電への対応報告</li> <li>台風8号における賀茂管内での対応に関する情報提供</li> <li>台風15号における県及び関係機関の対応に関する情報提供</li> </ul>	賀茂地域局、東京電力パワーグリッド㈱、伊豆急行㈱、下田ガス㈱、県石油商業組合賀茂支部、下田警察署、下田消防本部、東伊豆消防署、下田海上保安部、管内市町防災担当課、危機政策課等（35人）

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容	構 成 員
11月6日 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における賀茂方面本部との情報連絡体制の確認</li> <li>東京電力の電源復旧優先度について</li> </ul>	賀茂地域局、東京電力パワーグリッド㈱、伊豆急行㈱、下田ガス㈱、県石油商業組合賀茂支部、下田警察署、下田消防本部、東伊豆消防署、下田海上保安部、管内市町防災担当課等（30人）

オ 水難事故防止対策

県内における地域毎の水難事故発生状況により、静岡県水難事故防止対策協議会（会長 静岡県危機管理部長）が「水難事故注意報」「水難事故多発警報」を発令し、広く県民等に水難事故防止の注意喚起をする取組を行った。

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容	参 加 者
5月30日	第1回静岡県水難事故防止対策協議会 令和5年度における水難事故防止対策の協議、各協議会員の活動計画について情報共有を実施	静岡県（消防保安課、各地域局等）、下田海上保安部、静岡県警察署等
7月6日 (書面開催)	第1回賀茂地域水難事故防止情報連絡会 海水浴シーズンを迎える前に、関係機関の昨年度の対応状況と、今夏の海水浴場の開設状況及び対応について、情報共有を実施	賀茂地域局、管内市町、下田海上保安部、下田警察署、下田消防本部、駿東東伊豆消防署
7月25日	「水難事故防止」キャンペーン (場 所) 南伊豆町中木 ヒリゾ浜	賀茂地域局、消防保安課、下田海上保安部、下田警察署、下田消防本部、ヒリゾ浜渡し組合、南伊豆町
8月1日	地元有線テレビ放送を使用した広報活動 下田市他を放送エリアにもつ地元有線テレビ放送（小林テレビ設備街）に出演し、水難事故防止に関する注意喚起を実施	賀茂地域局員
11月24日 (書面開催予定)	第2回賀茂地域水難事故防止情報連絡会 海水浴シーズンを終え、関係機関の水難事故防止に関する今夏の対応状況や、来年度に向けた水難事故防止対策に係るアンケート結果の情報共有を実施	賀茂地域局、管内市町、下田海上保安部、下田警察署、下田消防本部、駿東東伊豆消防署

カ 道路啓開

大規模災害時に陸路にて県内へ進出してくる他県の警察や消防、自衛隊等の応援部隊を迅速かつ円滑に受け入れるためには、速やかに支障なく通行できる交通路を確保することが必要不可欠である。

このため、「静岡県東部地域道路啓開検討会」（事務局：沼津河川国道事務所及び東部地域局、賀茂地域局）のワーキンググループにおいて、道路啓開の実効性を高めるための行動計画の修正等に取り組んでいる。

(令和4年度)

実施日	内 容	参 加 者
12月23日	【賀茂地域ワーキンググループ】 ・通信途絶時における情報伝達方法の具体化 ・地域の被害に応じた地域内の業者間支援及び他地域支援の在り方 ・迅速な現地被災状況把握のための補完手段	沼津河川国道事務所、賀茂地域局、下田土木事務所、賀茂管内6市町、下田建設業協会

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容	参 加 者
7月19日	<b>【第1回拠点開設ワーキンググループ】</b> ・拠点開設WGの設置目的、構成機関 ・昨年度の道路啓開訓練における計画上の課題 ・今後の検討スケジュール	沼津河川国道事務所、賀茂地域局、東部地域局、危機管理部（危機対策課）、交通基盤部（道路企画課、道路保全課）、下田土木事務所、沼津土木事務所、伊豆市、伊豆中央警察署、駿東伊豆消防本部、三島建設業協会、(株)村の駅（道の駅伊豆月ヶ瀬）
10月23日	<b>【第2回拠点開設ワーキンググループ】</b> ・現地合同調整所の運用（案） ・検討スケジュール	沼津河川国道事務所、賀茂地域局、東部地域局、危機管理部（危機対策課）、交通基盤部（道路企画課、道路保全課）、下田土木事務所、沼津土木事務所、伊豆市、伊豆中央警察署、駿東伊豆消防本部、三島建設業協会

## キ 災害時停電対策に係る予防伐採の推進

風倒木による電柱倒壊や断線等を原因とする大規模停電を未然に防ぐことを目的に、電線沿いの支障木の予防伐採を推進するため、令和2年度から県、賀茂管内6市町及び電力・通信事業者による「賀茂地域災害時停電対策に係る予防伐採推進連絡会」を開催し情報共有を図った。

(令和4年度)

実施日	内 容	参 加 者
9月30日 (書面開催)	・災害時の停電対策として行う予防伐採の推進 ・令和4年度「伐採実施予定・必要箇所」一覧表 ・予防伐採推進に関わる賀茂管内市町の意見等 ・賀茂地域における停電等被害状況（東京電力パワーグリッド資料） ・予防伐採推進連絡会における意見・提案等のアンケート実施	賀茂地域局、賀茂農林事務所、下田土木事務所、賀茂管内6市町（危機管理・建設・森林担当課）、東京電力パワーグリッド(株)、西日本電信電話(株)
3月15日 (書面開催)	・災害時の停電対策として行う予防伐採の推進 ・令和4年度 伐採実施箇所一覧表 ・東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社における予防伐採の現状（東京電力パワーグリッド資料）	賀茂地域局、賀茂農林事務所、下田土木事務所、賀茂管内6市町（危機管理・建設・森林担当課）、東京電力パワーグリッド(株)、西日本電信電話(株)

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容	参 加 者
10月5日 (書面開催)	・災害時の停電対策として行う予防伐採の推進 ・令和5年度「伐採実施予定・必要箇所」一覧表 ・東京電力パワーグリッド(株)静岡総支社における予防伐採の現状（東京電力パワーグリッド資料） ・「予防伐採に向けた取組調査」取りまとめ	賀茂地域局、賀茂農林事務所、下田土木事務所、賀茂管内6市町（危機管理・建設・森林担当課）、東京電力パワーグリッド(株)、西日本電信電話(株)

#### ク 防災関係機関活動支援対策

災害時における自衛隊・消防・警察等防災関係機関の各種支援活動を円滑に推進するため、市町と連携して活動拠点の現況等を盛り込んだ防災ガイドブックを作成・提供し、情報共有を図っている。

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容
3月31日 (予定)	市町・防災関係機関に防災ガイドブックを配付（令和5年度版）

#### 【評価・改善】

大規模災害時に地域自体が孤立する恐れのある賀茂地域において防災関係機関の力は不可欠であり、連絡会議を主催するなどの取組により、これら防災関係機関と平時から顔の見える関係を構築し、地域の防災力強化につなげている。

特に「賀茂指揮官会議」は県内4地域局の中で唯一、賀茂地域局のみが開催している「指揮官会議」であり、会議の中で防災関係機関から助言をもらうなど、市町の防災体制強化にも大きく寄与している。

「市町危機管理担当課長会議」については今後、市町の防災担当課長だけでなく、議題に応じて広く関係機関あるいは関係者の参加する形態の会議開催を検討していく。

(4) 地域の団体への支援

【実績】

ア 自主防災組織の活動に対する支援

防災講座において生徒に対する地域防災訓練への参加の促進や、地震・津波対策等減災交付金による資機材整備等を通じ、自主防災組織の活動に対する支援を実施した。

自主防災組織結成状況

(平成29年4月1日調査時点)

管内市町	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	計
組織数	47	11	24	34	35	38	189
世帯数(A)	11,027	6,237	4,308	3,919	2,998	3,848	32,337
組織加入世帯数(B)	7,287	4,247	4,297	3,919	2,823	3,848	26,421
加入率(B/A)%	66.1	68.1	99.7	100	94.2	100	81.7

イ 消防団の充実強化

消防団の充実強化のため、「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」が平成24年4月1日に施行されたことに伴い、法人又は個人から提出される申請書類を審査・認定した。なお本条例の一部が令和4年3月29日に改正され、県税の特例に関する適用期間が3年間延長された。

(令和4年度)

	申請件数			認定件数		
	個人	法人	合計	個人	法人	合計
下田市	0	11	11	0	11	11
東伊豆町	0	4	4	0	4	4
河津町	0	3	3	0	3	3
南伊豆町	0	5	5	0	5	5
松崎町	0	0	0	0	0	0
西伊豆町	0	4	4	0	4	4
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	27	27	0	27	27

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

	申請件数			認定件数		
	個人	法人	合計	個人	法人	合計
下田市	0	10	10	0	10	10
東伊豆町	0	4	4	0	4	4
河津町	0	4	4	0	4	4
南伊豆町	0	6	6	0	6	6
松崎町	0	1	1	0	1	1
西伊豆町	0	2	2	0	2	2
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	27	27	0	27	27

ウ 災害ボランティア組織との連携

災害時には、県内外の多くのボランティアが被災地支援に訪れ、ボランティアの対応が必要になる賀茂地域では、市町単独で会場等の確保が困難である。

県・市町・災害ボランティア組織等との連携・情報共有を図るため、「賀茂地域災害ボランティアに関する連絡会」を開催するとともに、賀茂地域全体としての災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催を支援した。

賀茂地域災害ボランティアに関する連絡会

(令和4年度)

実施日	内 容	参 加 者
2月7日	直近3年間の各機関の事業実績・計画の報告について	賀茂地域局、危機情報課、管内市町（防災・福祉）、各市町社会福祉協議会、県社会福祉協議会、県ボランティア協会、賀茂災害ボランティアコーディネートの会、管内市町の災害ボランティアコーディネートの会

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	内 容	参 加 者
7月3日	令和4年度の各機関の事業実績の報告 令和5年度の各機関の事業予定の報告 意見交換	賀茂地域局、危機情報課、管内市町（防災・福祉）、各市町社会福祉協議会、県社会福祉協議会、県ボランティア協会、賀茂災害ボランティアコーディネートの会、管内市町の災害ボランティアコーディネートの会

災害ボランティアコーディネーター養成講座

(令和4年度)

主催	実施日	養成人員	内 容
NPO法人賀茂災害ボランティアコーディネートの会	11月19日 20日	25人	災害ボランティア活動、災害ボランティア本部運営、避難所運営等の学習・疑似体験等
西伊豆町社協	1月22日 29日	13人	災害ボランティア活動、災害ボランティア本部運営、避難所運営等の学習

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	養成人員	内 容
11月25日 26日 (予定)	30人	災害ボランティア活動、災害ボランティア本部運営、避難所運営等の学習・疑似体験等

エ 地域防災訓練

「地域防災の日」(12月第1日曜日)に突発地震を想定し、地域の自主防災組織を中心とした各種訓練を実施するに当たり、自衛隊派遣の調整や情報提供等を通じ訓練実施を支援した。

(令和4年度)

統一実施日	自主防災組織	参 加 人 員	
		15,945人	うち中・高校生 854人
12月4日	183	15,945人	854人

オ 津波避難訓練

津波対策推進旬間中に津波襲来を想定し、地域の自主防災組織を中心とした各種訓練を実施するに当たり、情報提供等を通じて訓練実施を支援した。

(令和4年度)

統一実施日	参加市町	参加人員	内 容
3月5日	6	6,640人	避難訓練、情報伝達訓練、水門閉鎖訓練等

カ 人材バンクの活用

地域で行われる防災活動において、指導者や講師等として協力・貢献できる方を「地域防災人材バンク」に登録している。登録者には当局が実施する防災講座に参加してもらうことで、地域防災力強化と共に、講師としてのスキルアップを図っている。

当局が実施した防災講座による人材バンクの活用

(令和5年10月31日現在)

	登録者が参加した講座回数	参加人数(延べ数)
令和4年度	2	2
令和5年度	3	7

【評価・改善】

「自助・共助・公助」のうち「自助」の次に重要とされる「共助」を担う組織等に対して、様々な支援を行っている。これらの多くは民間の組織であり、民間の立場からの意見を聴く機会を確保するべく、今後も更なる連携に努めていく。

### 3 広域連携の推進

#### 【目的】

人口減少社会の到来をふまえ、住民サービス供給体制の安定化と効率化を図る。また、市域町域を超えた産業振興など、賀茂地域の創生及び伊豆半島の一体化を図っていく。

なお、これらについては、「伊豆を一つに」をテーマに世界から賞賛され続ける地域を目指し、伊豆半島7市6町の総意のもと策定された「伊豆半島グランドデザイン」を推進することを目的として設立された「美しい伊豆創造センター」と連携を図りながら実施していく。

#### (1) 賀茂地域広域連携会議

#### 【実績】

令和3年度までは、土屋前静岡県特別補佐官を議長とし、各市町長を構成員とする「賀茂地域広域連携会議」を開催し、地域の課題解決に向けた連携の方針や計画等を協議した。

令和4年度からは、土屋前静岡県特別補佐官の退任に伴い、経営管理部長を議長として「賀茂地域広域連携会議」を開催し、地域の課題解決に向けた連携の方針や計画等を協議した。

なお、広域連携会議の運営に際しては、テーマごとに専門部会を設け、検討、協議を行った。

#### ア 検討テーマ、専門部会の概要

	テーマ	部会長	検討状況・成果等	
行政分野の連携	1 消費生活センターの共同設置	県民生活課	・県と市町の共同による「賀茂広域消費生活センター」を平成28年4月に設置	H27 協議終了
	2 教育委員会の共同設置	教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から指導主事の共同設置、賀茂地域教育振興センター開所</li> <li>賀茂地域教育振興方針を平成29年2月に策定し、各種取組を推進（令和2年3月に一部改訂）</li> <li>同方針に基づき、静岡大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学と賀茂地域1市5町との包括連携協定を平成30年12月に締結し、当地域と大学の交流促進を確認</li> <li>同協定に基づく、大学交流拠点施設として、令和2年1月に、賀茂キャンパスを開設</li> <li>「未来を切り拓くDream授業・賀茂版」（令和2年度から実施）</li> <li>「アカデミックサマースクール」（令和3年度から実施）</li> <li>「寺子屋in賀茂」（令和4年度から実施）</li> </ul>	R5 継続
	3 税の徴収事務の共同処理	税務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と市町で構成する任意協議会による市町村税の徴収事務の共同処理を平成28年4月から実施</li> </ul>	H27 協議終了
			<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度以降の共同徴収を継続</li> </ul>	H29 協議終了
	4 監査事務の共同化	市町行財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地方公共団体の監査のあり方」を踏まえた、監査事務様式・マニュアル等の共同化</li> <li>課題対応、監査委員事務局間の連携強化のため「賀茂地域監査事務連絡会議」を設置</li> </ul>	H28 協議終了
	5 災害時における人的・技術的支援体制の構築	土木防災課	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における市町の支援体制の構築として「賀茂地域「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領」を策定し、平成28年8月1日付けで運用開始</li> <li>平成29年度からは「静岡県「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領」を施行（拡大）</li> </ul>	H28 協議終了
6 地籍調査の共同実施	農地計画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定津波浸水域からの地籍調査の着手に向け、県・市町間調整等を行う「賀茂地域地籍調査協議会」を設置し、平成29年度から共同実施</li> </ul>	H28 協議終了	



	テーマ	部会長	検討状況・成果等		
	7	地域包括ケアシステムの構築・運用	長寿政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「賀茂地区地域包括ケアシステム連携推進協議会」を設立し、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進、生活支援体制整備等につき検討</li> <li>「市民後見人育成等」の共同実施を開始</li> <li>平成29年12月、「賀茂地域介護事業所指定・指導監督推進協議会」を設置</li> <li>平成30年3月、民間（3師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会））と協働し、「賀茂地域健康寿命延伸等協議会」を設置</li> </ul>	H29 協議終了
	8	技術的・専門的知識を要する事務の共同処理（技術職員の利用）	市町行財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「職員の共同設置」等の手法の活用を想定し、事務手続スケジュール、規約、経費負担方法の考え方等をまとめた技術的・専門的知識を有する職員の市町間における共同利活用のマニュアルを策定</li> </ul>	H28 協議終了
	9	公共施設の長寿命化、共同利用・管理（水道事業）	市町行財政課・水利用課	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省事業を活用した、「経営及び施設の連携プラン」、「経営戦略・水道ビジョン」策定に係る共通仕様書を作成</li> <li>連携プランの検討、ビジョン策定のサポート</li> <li>平成31年4月、水道事業等財務会計システム共同化（クラウド化）を開始</li> </ul>	R3 協議終了
官民・民民の連携	10	伊豆半島クリーン作戦	美しい伊豆創造センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や民間団体が実施する海岸やジオポイントなどの清掃を、統一イベント「伊豆半島クリーン作戦」として実施。15か所（7市6町）で約1,500人参加</li> </ul>	H27 協議終了
	11	伊豆半島食の祭典		<ul style="list-style-type: none"> <li>美しい伊豆創造センターや民間団体等が実施する物産展等を統一イベント「伊豆半島食の祭典」と位置付け、伊豆半島内の道の駅7か所を含め、全10回、物産展を開催</li> </ul>	H27 協議終了
	12	伊豆半島周遊ルートの開発		<ul style="list-style-type: none"> <li>南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会と連携し観光モデルコースを取りまとめ（計62コース）</li> <li>「ふじのくにオープンデータカタログ」広域フォルダにて、トイレ情報及び賀茂地域写真集を公開</li> <li>観光周遊サイト（デカケルJP）の利活用等により、観光周遊ルートの周知・検討</li> </ul>	H29 協議終了
	13	歴史的建造物の保存・活用における共同の景観まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集（地域資源の掘り起こし）の取組として、「賀茂地区歴史的建造物等地域資源調査事業」を実施し、利活用の方策を検討</li> </ul>	H29 協議終了	
	14	若者定住	賀茂地域局	<ul style="list-style-type: none"> <li>Uターン施策として、住み続けたい、戻ってきたいと希望する「賀茂の子づくり」、そのための地域づくりの方策の検討</li> <li>賀茂地域住民向けアンケートを実施し、定住意識に対する世代間の影響及び住民ニーズの調査を実施</li> </ul>	R5 継続

イ 会議等の開催・検討状況  
(令和4年度)

回次	日程	協議内容等
第31回	7月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度以降の賀茂地域広域連携会議の運営体制の確認及び賀茂地域における広域連携の取組、少子高齢化の状況を共有</li> <li>教育委員会の共同設置専門部会及び賀茂広域消費生活センターからの報告</li> <li>ウィズコロナに向けた観光振興における連携、災害備蓄食料品の共同調達に向けた協議を実施し、連携していくことで合意</li> </ul>
第32回	12月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>※非公開での開催</li> <li>賀茂地方税債権整理回収協議会の体制や、賀茂広域消費生活センターの運営について報告し、認識共有</li> <li>賀茂キャンパスや各市町における大学連携の取組状況を共有した上で、賀茂地域のフィールドワークの聖地化に向けた意見交換を実施</li> </ul>

回次	日程	協議内容等
第33回	3月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度賀茂地域関連の当初予算や事業についての情報共有や、美しい伊豆創造センターと連携したイベントの開催結果、災害備蓄食料の共同調達の実証結果等を報告</li> <li>賀茂地域住民アンケートの調査結果や大学連携の状況を確認しながら、若者にとって魅力ある賀茂地域づくりについて議論を実施</li> </ul>

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

回次	日程	協議内容等
第34回	8月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>県観光施策、過疎地域へのイノベーション導入事業、デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル化促進支援について関係課から報告</li> <li>人口減少が進む賀茂地域の将来を見据え、「DXの推進」を議題とし、県デジタル戦略顧問による基調講演を行った上で意見交換</li> </ul>

### 【評価・改善】

当該会議は、平成28年4月からの消費生活センターの共同設置及び税の徴収事務の共同処理、平成29年4月からの5町による指導主事の共同設置及び県と6市町の連携協約の締結を踏まえた賀茂地域教育振興センターの開所並びに地籍調査の共同実施を実現、平成30年4月からは、市町村税の共同徴収の継続、介護事業所指定・指導監督の共同実施及び官民一体での保健事業の連携を実現、平成31年4月からは、幼児教育アドバイザーの共同設置、賀茂地域水道事業等財務会計システム共同化を実現、令和2年1月から、賀茂地域教育振興方針・県内国公立3大学（静岡大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学）との包括連携協定に基づく大学交流拠点施設「賀茂キャンパス」を開設した。

また、検討テーマの協議とは別に、会議において「情報共有」として、地域の課題について、県と各首長が幅広く意見交換をする場を、平成29年2月の第12回会議より設け、令和3年7月の第28回会議より、政策形成段階の議論もできる「意見交換する会議（非公開）」を導入した。

条件不利地域である賀茂地域において、行政の効率化によって、経営資源の最適配分を行い、県・市町を通じて質の高い住民サービスの供給体制の安定化を図るという会議設置目的を順次、実現している。

なお、これらの連携は、市町間の水平的な連携の調整を基本としながらも、その性質や状況等により、県による垂直的な補完を加えることも行っている。

(2) 下田総合庁舎定例記者懇談会の実施

【実績】

県が行う各種施策についての情報を発信することを目的に、賀茂地域を担当する記者を対象に下田総合庁舎定例記者懇談会を月1回実施した。その際、重点施策発表テーマを設定し、所属長等による詳細な説明を行った。

(令和4年度)

開催日	重点施策発表テーマ	担当所属
4月22日	新規就農者の確保～直売所の新規出荷者育成に向けた支援活動～	賀茂農林事務所
5月25日	賀茂キャンパスを活用した取組について	賀茂地域局地域課
6月24日	夏場の食中毒に注意しましょう！	賀茂健康福祉センター
7月22日	賀茂地域における消費生活相談	賀茂広域消費生活センター
8月25日	進めています建設DX 「安全・正確・迅速」 UAV活用、全国で1番目の災害関連事業採択！	下田土木事務所
9月22日	キンメダイの種苗生産技術の開発	水産・海洋技術研究所 伊豆分場
10月25日	県民の命を守る新たな対策～「わたしの避難計画」による早期避難意識の醸成～	賀茂地域局危機管理課
11月25日	ICTを活用した獣害予防対策	賀茂農林事務所
12月23日	幼児教育アドバイザーの取組～子どもってすてき～	賀茂地域教育振興センター
1月25日	減塩に関するスーパーと協働した取組	賀茂健康福祉センター
2月24日	マーガレットの育種による地域・生産振興～栽培の歴史と最新品種～	農林技術研究所 伊豆農業研究センター
3月24日	賀茂地域住民アンケート調査結果	賀茂地域局地域課

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

開催日	重点施策発表テーマ	担当所属
4月25日	下田土木事務所の予算、道路事業について	下田土木事務所
5月25日	ワサビにおける種苗周年供給技術の開発と新品種の育成について	農林技術研究所 伊豆農業研究センター
6月23日	消費生活センターの概要、相談状況について	賀茂広域消費生活センター
7月25日	賀茂地域の農業農村整備～美しく活力ある賀茂の農村を未来へ～	賀茂農林事務所
8月25日	学びが広がる	賀茂地域教育振興センター
9月22日	令和5年度静岡県賀茂地域局における主な取組	賀茂地域局
10月25日	遺体収容所の運営	賀茂地域局危機管理課

【評価・改善】

記者懇談会において、重点施策テーマとして、賀茂地域広域連携会議における協議事項や地域のトピックや課題等について、記者に対し丁寧に説明する場を設けることにより、内容の濃い記事として取り上げられることとなり、施策や事業等の情報発信の目的を積極的に果たしている。

今後も引き続き、時宜に即したテーマを取り上げ情報発信していく。

### (3) 賀茂地域の県行政機関との連携

#### 【実績】

賀茂地域の振興を県の行政機関が一体となって推進できるよう、他の県行政機関との連携、調整を行った。

#### ア 賀茂地域定例幹部職員会議の開催

管内出先機関等の所属長による会議を月1回開催し、地域課題の共有や情報交換を行った。

#### イ 各所属長との情報交換等の実施

管内出先機関の各所属長との情報交換や事業ヒアリングを随時実施し、課題共有や施策展開の方針等について協議し、各所属の課題について対応策を検討した。

#### ウ 東部地域局・伊豆観光局との調整

伊豆半島内で共通して実施する施策等に関して、連携の手法や共同して行う事業の調整等について、東部地域局及び伊豆観光局と随時協議した。

#### 【評価・改善】

各所属長等との情報交換などを実施することにより、管内の全般にわたる様々な課題について共有することができ、各分野における市町や各種団体等からの照会、提案・要望等に対しても即座に対応できる体制が整うなど、賀茂地域局としての地域全体を見据えた施策運営の一助となっている。

東部地域局及び伊豆観光局との調整については、地域振興や観光関連の施策等推進につき、所管区域を越えた事業調整をスムーズに行うことができた。

#### (4) 各種統計データの収集

##### 【実績】

人口減少や少子高齢化等の課題解決に向け、賀茂地域が新たな価値を創造できる場所、新たな生き方を実現できる場所となるために、必要な施策について考察を行うことを目的に各種アンケートを実施するとともに、各種統計データを収集した。

#### ア 賀茂地域住民アンケートの実施

##### (ア) 学生アンケート

内容	「今後も賀茂地域に住みたい、働きたい」ことに関する若者世代の意向を調査
調査対象	賀茂地域の小学校6年生・中学校3年生・高校3年生の生徒
調査期間	令和4年9月1日～9月15日
調査方法	各学校にアンケートを配布・回収
対象者数	1,085人
回答者数	1,027人（回収率：94.7%）

##### (イ) 住民アンケート

内容	学生アンケートの結果を踏まえ、「地域のあり方をどのように捉えるか」を調査
調査対象	賀茂地域の全住民
調査期間	令和4年12月1日～12月28日
調査方法	商工会等を経由し、アンケートを配布・回収。Webアンケートも実施
対象者数	約58,000人
回答者数	1,021人

##### (ウ) 二十歳の若者アンケート

内容	進学や就職を通して、「賀茂地域に住む（住み続ける）」ことに関する意向を調査
調査対象	賀茂地域の二十歳の集い対象者
調査期間	令和4年10月1日～令和5年1月11日
調査方法	対象者へWEBアンケートを実施
対象者数	約500人
回答者数	169人

#### イ 「新 南伊豆のすがた」作成

作成年度	令和4年度
内容	賀茂地域の現状を正確に分析し、様々な分野から複合的な施策を行うために必要な統計資料について、管内1市5町のデータをまとめた統計冊子「新 南伊豆のすがた」を作成・発行した（年1回作成）。
作成部数	400部
配布先	各行政機関、各種団体、交通事業者、一般配布（希望者）

##### 【評価・改善】

賀茂地域住民アンケートの調査結果は、賀茂地域教育振興方針で定める地域に誇りと愛着のある「賀茂の子づくり」を実現するために必要な検討材料及び指標としている。

また、「新 南伊豆のすがた」作成は、複雑な地域課題の全体像を読み解く一助となっており、地域振興に携わる関係者や地域住民に活用されている。

#### 4 地域振興に関する取組

##### 【目的】

賀茂地域の地域振興に係る重点事業の実施を通じて、活力があり魅力あふれる地域づくりを目指す。

##### (1) 地域住民・地域団体等との意見交換会の開催

##### 【実績】

ア 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 伊豆半島地域会議

地方創生に向けた官民一体の取組を推進するため、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 伊豆半島地域会議」において、総合戦略の取組状況の説明等を行うとともに、令和4年度は「地域の課題解決に向けた取組について」、令和5年度は「伊豆半島における「ひと」の流れと「しごと」から見る今後の地方創生」をテーマに意見交換を行った。

(令和4年度)

開催日・開催場所	概要
1月13日(金) 修善寺総合会館 3階大研修室 (伊豆市)	(議事) (1) 「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況」 (2) 「地域の課題解決に向けた取組について」 (3) 「過去の伊豆半島地域会議で提案された取組について」

(令和5年度)

開催日・開催場所	概要
9月13日(水) ダンコーエンボウル サンテラス (伊東市)	(議事) (1) 「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況」 (2) 「伊豆半島における「ひと」の流れと「しごと」から見る今後の地方創生」 (3) 「過去の伊豆半島地域会議で提案された取組について」

##### 【評価・改善】

会議における発言・要望等を参考にし、伊豆半島地域の活性化・振興策として施策に反映させている。

当会議で提案された、大学生による大学生のための賀茂地域の魅力発見ツアー「若旅IN賀茂キャン」は、令和4年度にオンラインツアー(令和4年9月23日)及びリアルツアー(令和5年2月20日～22日)を実施した。

今後も幅広い分野で各々活躍している方々のタイムリーな意見を聴取し、県の取組に反映させることで、賀茂地域だけではなく、伊豆半島全体の活性化に繋げていく。

(2) 伊豆半島活性化プロジェクト

【実績】

賀茂地域の観光交流客数の増加や地域の活性化を目的として、伊豆半島活性化プロジェクトを立ち上げた。

ア 賀茂キャンパスの設置、活用

賀茂キャンパスでは、賀茂地域広域連携会議教育委員会の共同設置専門部会において平成30年12月に締結した「静岡大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学と賀茂地域1市5町の相互連携に関する協定」に基づく、交流・連携をさらに促進するため、各大学、各市町教育委員会、各高校及び県関係課等で組織する「賀茂キャンパス活用推進委員会」を設置して、人づくり、人材交流の活性化、まちづくりや地域の振興の観点から、解決方策の検討・実施に繋げ、地方大学が推進する地域で活躍する人材の育成と連携して展開している。

なお、賀茂キャンパスは令和2年1月24日に開所式、基調講演（静岡大学）、活用推進委員会キックオフ会議を開催した後、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛していたが、令和2年9月以降、新型コロナウイルス感染拡大の状況に留意しつつ、新しい生活様式の中で大学のフィールドワーク拠点としての活用等に取り組んでいる。

また、連携協定を締結している3大学に加え、静岡産業大学との連携した取組の検討など、賀茂キャンパスを活用した大学連携を推進する。

(令和4年度)

時 期	概 要
通年	賀茂地域観光景気調査（静岡県立大学）（令和2年4月～） 観光人材育成のための社会人講座開講（静岡県立大学） （令和2年10月～現在まで原則毎月の開催）
5月	若旅IN賀茂キャンプロジェクトキックオフ会議
6月	高校生のための観光講座（第1回）（静岡県立大学、下田高校）
7月	夜活IN賀茂キャン（第1回）（静岡大学）
8月	しずおか寺子屋IN賀茂（静岡大学、下田高校、管内小中学校） 未来を切り拓くDream授業・賀茂版（静岡県立大学、管内中学校） アカデミックサマースクール（静岡県立大学、管内高校）
9月	高校生のための観光講座（第2回）（静岡県立大学、下田高校） 夜活IN賀茂キャン（第2回）（静岡大学） 若旅IN賀茂キャン（学生オンラインツアー）
10月	高校生のための観光講座（第3回）（静岡県立大学、下田高校）
11月	夜活IN賀茂キャン（第3回）（静岡大学） 高校生のための観光講座（第4回）（静岡県立大学、下田高校）
12月	下田市の今後の観光について意見交換（静岡県立大学、下田高校）
2月	若旅IN賀茂キャン（学生リアルツアー）

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

時 期	概 要
通年	賀茂地域観光景気調査（静岡県立大学）（令和2年4月～） 観光人材育成のための社会人講座開講（静岡県立大学） （令和2年10月～現在まで原則毎月の開催） 若旅IN賀茂キャン（毎月定例会議を開催）
6月	高校生のための観光講座（第1回）（静岡県立大学、下田高校）
7月	高校生のための観光講座（第2回）（静岡県立大学、下田高校）
8月	未来を切り拓くDream授業・賀茂版（静岡県立大学、管内中学校） アカデミックサマースクール（静岡県立大学、管内高校） しずおか寺子屋IN賀茂（静岡大学、下田高校、管内小中学校） 国際デザインワークショップ（静岡文化芸術大学、トルコイズミル経済大学）
9月	高校生のための観光講座（第3回）（静岡県立大学、下田高校）
10月	高校生のための観光講座（第4回）（静岡県立大学、下田高校）

イ 「賀茂地域で輝く大人」紹介事業「賀茂のカリスマ」(カモスマ)

賀茂地域は有効求人倍率が県内他地域より高いにもかかわらず、地元就職する若者は非常に少なく、令和元年度に地域住民を対象に実施したアンケートでも、学生からは「地元で働く場所がない」や「やりたい仕事がない」、地域住民からは「若者が活躍できる場がない」という回答が多くを占めていた。

アンケートの結果から、実は、賀茂地域の学生や住民(大人)は、「地元の仕事について、よくわかっていないのではないか」、「安易に都会に行けば、明るい将来、安定した将来が待っていると考えているのではないか」と考えられることから、働く側に焦点をあてた記事・映像を制作し、学生や地域住民に紹介する事業を実施する。

実施時期	概要			
第1弾 令和2年8月～10月	地域で活躍している大人を『賀茂のカリスマ(カモスマ)』と称し、記事(伊豆新聞下田版)と動画(県YouTubeチャンネル・地元ケーブルテレビ)にて発信した。			
	取材対象者	職種	取材対象者	職種
	天花	下田芸者	小池 美帆	訪問看護・介護
	森 広志	樹木医	鈴木 達志	自然体験コーディネイト
	松原 淑美	ゲストハウス経営	後藤 清也	フラワーアーティスト
	高橋 幸村	農業	松本 潤一郎	アクティビティツアー
	中島 繁	食品製造加工	佐藤 潤	デザイナー
第2弾 令和3年3月	千葉 兼如	住職	荒武 優希	地域コーディネーター
	渡部 那智	飼育員	高瀬 真由	地域おこし協力隊
	平山 文敏	漁師	山本 貫太郎	釣具店
	中村 大軌	農業	つつけん	モトブロガー
	中野 美代子	美容師	齊藤 貴義	海洋測量
第3弾 令和5年9月～10月	後藤 清也	フラワーアーティスト	松本 潤一郎	アクティビティツアー
	土屋 尊司	民宿勝五郎	渡辺 純平	農林水産物直売所 湯の花
	藤井 幸光、千代美(夫妻)	藤井わさび園	小池 美帆	居宅介護支援事業所 愛菜花
	御法川 輝雄	レストラン MINORIKAWA	矢島 彩香	おやつのお店 秘密のぬけあな
	板橋 隼平	株式会社 NEED U	土屋 人	三余農園

(令和4年度)

新たな賀茂のカリスマの発掘を行うとともに、雑誌「地域人」への推薦、地域の中学生を対象とした地域学習「未来を切り拓くDream授業・賀茂版」の講師としての活用や、大学生が地域の魅力を発信するツアーの企画にあたり活動概要を聞き取り参考とするなど、地域の仕事や魅力を地域内外に発信する場で幅広く活用した。

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

賀茂地域の学生が進学等で一度は地元を離れてしまっても、将来的に賀茂地域に帰ってきたいと思えるように、「Uターン」に焦点を当てた賀茂のカリスマを紹介した。

また、賀茂地域の中学生(松崎中学校2年生、稲取中学校3年生)に対して、賀茂のカリスマによる出前講座を実施した。



ウ 若旅プロジェクト

平成30年の伊豆半島地域会議において提案された、大学生に伊豆半島の魅力を発信するツアーを大学生（静岡大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学）が若者目線で企画・運営するプロジェクト。

年度	内容
平成30年度	「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議伊豆半島地域会議」において学生構成員から「大学生による大学生のための伊豆観光ツアー」の提案
令和元年度	伊豆半島南部（賀茂地域）を訪れる2泊3日のバスツアーを企画したが、台風の影響で中止
令和2年度	新型コロナウイルスによる感染拡大防止の観点からバスツアーではなく、オンラインツアーを開催
令和3年度	オンラインツアーとリアルツアーの2段階による実施を計画したが、リアルツアーは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

（令和4年度）

大学生を対象にニーズ調査を実施し、その分析結果を基に、オンラインツアー（9月）及び2泊3日のリアルツアー（2月）を実施した。これまで荒天や新型コロナウイルス感染症の拡大のため、中止となっていたが、令和4年度、初めてリアルツアーを開催した。ツアーの企画段階から開催までのドキュメンタリー映像を制作し、静岡県公式YouTubeチャンネルにて公開した。

（令和5年度）

（令和5年10月31日現在）

大学生の自主性や感性（若者目線）を尊重した、大学生の企画提案に基づく取組として、賀茂地域局が事業化に向けた支援を行っている。

エ ポケモンプロジェクト

ポケモンプロジェクトでは、観光業が主産業となっている賀茂地域の閑散期に多くの人が伊豆半島に足を運んでもらえるような仕掛けや平常時に地域の防災拠点や避難経路を知っておくことで、災害時の避難行動が円滑迅速化できるような仕掛けづくりとして、人気アプリ『Pokémon GO』を、伊豆半島地域（7市6町）の特色ある風土や歴史、防災拠点や避難経路を発信するツールの1つとして活用する。

管理・運営会社である(株)ナイアンティックとは、観光振興・地域振興・健康増進・防災対策で連携し、プレイ環境の整備を行った。

令和2年度から令和4年度には、伊豆半島観光の閑散期である10月から12月を対象期間として、アプリ内のAR機能を活用したARフォトコンテストをSNS（Twitter及びInstagram）上で開催した。

令和3年度から全県展開を視野に入れるため、賀茂地域局から地域振興課に事務局を変更し、令和4年度から「静岡県ポケモンGO連携プロジェクト」として全県展開を実施している。

（実績）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
フォトコンテスト投稿総数	2,189作品	1,842作品	4,072作品
経済波及効果（生産誘発額）	1,210万円	670万円	—

※経済波及効果の算出は観光産業経済波及効果分析ソフト（静岡県統計利用課）を使用

【評価・改善】

賀茂地域が活力があり魅力あふれる地域となるよう様々な取組を実施した。地域住民に地域の魅力を再発見、地域で活躍している人を知ってもらい取組を通じて、賀茂地域だけではなく、伊豆半島全体の活性化に繋げていく。

### (3) 移動知事室の開催

#### 【実績】

知事の執務の拠点を出先機関に置くことにより、県内各地域における地方創生への取組、総合計画後期アクションプランの推進、政策課題や県政への要望等を現地で確認した。

(令和4年度)

実施日	主な内容
10月12日～13日	テーマ：伊豆の未来を切り拓く魅力の創造に向けた新たな取組 ・コミュニティオフィス「KAMO'n house」 視察 ・堂ヶ島ジオサイト 視察 ・青少年宿泊施設「やまびこ荘」 視察 ・産地直売所「はんばた市場」 視察 ・静岡県立松崎高等学校 視察・意見交換 ・地域交流館「浜丁」 視察 ・松崎町商店街 視察・意見交換 ・丸高ティーティー株式会社 視察 ・自動運転実証実験 視察 ・木工塾「松崎工房」 視察

(令和5年度)

実施日	主な内容
11月14日～15日	テーマ：地域に根付いた文化と“賀茂の子”守り育てる取組 ・リゾート茶室満満亭 視察 ・南伊豆町サテライトオフィス 視察 ・仲子姫伝説展 視察 ・東京大学大学院 農学生命科学研究科 附属演習林 樹芸研究所 視察 ・伊豆下田芸者置屋 榊家 視察 ・ゲストハウス甲州屋 視察 ・下田市立下田中学校 視察・意見交換 ・NEED U 蓮台寺駅店 視察 ・下田市新庁舎建設予定地 視察 ・株式会社タカラゲン南伊豆工場 視察 ・フリークスガレージ南伊豆校 視察

#### 【評価・改善】

地域で行われている様々な取組の現場視察や関係者との意見交換を通じて、政策課題や県政への要望等を現地で確認し、施策反映等に繋げた。

(4) 移住・定住の促進

【実績】

ア 移住・定住促進施策の推進

賀茂地域の人口減少問題対策と、地域の活性化を図るため、くらし・環境部が主催する移住・定住促進施策関連の会議等に出席した。

(ア) 会議への出席

(令和4年度)

会議名	出席者	内容
賀茂地域ふれあい事業推進協議会 (ふじのくにに住民かえる推進本部「チーム賀茂」)	移住・定住関連団体 (9団体)、市町、 県、美しい伊豆創造センター	・令和4年度2回開催 ・移住交流会・移住相談会の企画検討
ふじのくにに住民かえる推進本部 全体会	地域団体、県 計100名程度	・令和4年7月13日開催 ・基調講演及び事例発表

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

会議名	出席者	内容
賀茂地域ふれあい事業推進協議会 (ふじのくにに住民かえる推進本部「チーム賀茂」)	移住・定住関連団体 (9団体)、市町、 県、美しい伊豆創造センター、アーツカウンシルしずおか	・令和5年度1回開催 ・移住相談会の企画検討
ふじのくにに住民かえる推進本部 全体会	地域団体、県 計100名程度	・令和5年7月20日開催 ・事例発表

(イ) 「伊豆半島移住相談会」の実施

平成29年度から、首都圏の移住希望者の移住契機になる、1市5町合同の移住相談セミナーを賀茂地域ふれあい事業推進協議会の主催で開催している。

※令和4年度は、11月19日に開催(68組103名)。令和5年度は、11月19日に開催予定。

(ウ) 出張移住相談窓口「伊豆南部デー」及び移住セミナー等の実施

「伊豆南部デー」では、令和2年7月から月1回程度、管内2市町が県移住相談センターにて出張相談会を実施し、移住相談を行うとともに、移住相談対応ノウハウの習得及び移住相談員との連携体制の強化を図っている。

移住セミナー等では、伊豆半島南部地域への移住を検討している方を対象に、実際に移住した方のトークセッション等により地域の魅力を発信するとともに、個別相談や現地訪問等に繋げるため、1市5町共催で実施している。

(令和4年度)

開催日	参加組数	開催方法	備考
4月9日(土)	4組	対面	伊豆南部デー(下田市・松崎町)
5月29日(日)	4組	対面	伊豆南部デー(東伊豆町・南伊豆町)
8月6日(土)	0組	—	伊豆南部デー
9月17日(土)	7組(9名)	オンライン	ふじのくにに住民かえるセミナー 「子育て×ワーカー〜伊豆南部のワーク&ライフのリアル」
10月1日(土)	2組	対面	伊豆南部デー(下田市・南伊豆町)
10月16日(日)	11組(17名)	対面	伊豆南部移住説明会
11月5日(土)	4組	対面	伊豆南部デー(東伊豆町・松崎町)
2月4日(土)	4組	対面	伊豆南部デー(下田市・松崎町)
3月26日(日)	1組	対面	伊豆南部デー(河津町・西伊豆町)

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

開催日	参加組数	開催方法	備考
4月22日(土)	4組	対面	伊豆南部デー(下田市・松崎町)
6月4日(日)	2組	対面	伊豆南部デー(東伊豆町・西伊豆町)
7月2日(日)	3組	対面	伊豆南部デー(河津町・南伊豆町)
8月5日(土)	1組	対面	伊豆南部デー(下田市・西伊豆町)
9月9日(土)	11組(18名)	対面	新しい働き方・暮らし方セミナー 「先輩移住者が語るリアル移住! 伊豆南部でみつける あなたの仕事と暮らし」
10月1日(日)	4組	対面	伊豆南部デー(河津町・松崎町)

【評価・改善】

くらし・環境部企画政策課と連携し、地域において移住・定住に取り組む民間団体やNPO法人・地域おこし協力隊等の意見を聴きながら、市町とともに各種事業を進めることにより、徐々に成果が出始めている。

(5) 商工行政

【実績】

賀茂地域における商工業振興のため、県商工業局との連携のもと、「賀茂地域商工行政推進協議会」等を開催し、商工会議所・商工会及び市町担当課等から意見聴取を行った。

ア 賀茂地域商工行政推進協議会

区 分		内 容
目 的		県と地域の商工関係機関との情報交換を通じて、地域の実情を把握し、効果的かつ効率的な商工行政を推進する。
委員	県	商工業局長（会長）、商工振興課長、賀茂地域局長
	市町	商工行政担当課長
	団体	商工会議所中小企業相談所長又は担当課長、商工会事務局長又は経営指導員、静岡県中小企業団体中央会事務局長、東部事務所長
開催実績		平成27年3月18日 18人 平成28年4月12日 22人 平成29年5月9日 26人 平成30年4月26日 23人 平成31年4月23日 25人 ※参加者数は、委員のほかオブザーバーや事務局を含めた延人数。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止 ※令和3、4年度は、開催はなかったが、中小企業支援策に係る各種情報については、随時委員あてメールで周知 ※令和5年度は、現時点では開催の予定はないが、中小企業支援策に係る各種情報については、随時委員あてメールで周知

【評価・改善】

「賀茂地域商工行政推進協議会」等における関係者との意見交換を通じ、賀茂地域の商工行政の現状や課題について、認識を共有している。

また、一般からの中小企業支援策等の問い合わせに対して、資料を配付した上で県の所管課を紹介するなどの適切な対応を図っている。

今後も協議会等の機会を活用し、積極的に商工行政関係者の意見を聴取していく。

(6) “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

【実績】

“ふじのくに”のフロンティアを拓く県と市町の企画政策会議等に参加し、これまでに認定を受けた取組の進捗について確認した。

管内の状況としては、第1期計画（平成25～29年度）で管内全市町が区域指定を受け、第2期計画（令和元～4年度）では、管内1市5町で「伊豆'sライフスタイル」創造エリアとしてエリア認定を受けた。

また、第3期計画（令和4～9年度）では「伊豆箱根循環共生圏（伊豆地域）」実現を目指す中で、令和4年度には、伊豆東海岸広域地域循環共生圏（伊東市・下田市・東伊豆町・河津町）が認定され、令和5年10月2日に協議会が設立された。

(令和4年度)

実施日	項目	内容等
4月15日	企画政策会議幹事会	・ふじのくにのフロンティアを拓く取組の概要 ・ふじのくにのフロンティアを拓く取組の評価
1月10日	推進会議（幹事会）、 兼務課長会議	・フロンティア全体構想・基本計画の策定及び改定 や評価など
1月19日	評価部会（書面）	・ふじのくにフロンティア推進エリア・地域循環共生圏の認定 ・ふじのくにのフロンティアを拓く取組の評価（第2期総括）
2月1日	評価委員会	・ふじのくにフロンティアを拓く取組の評価
3月20日	本部員会議	・ふじのくにフロンティアを拓く取組の推進

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

実施日	項目	内容等
4月24日	企画政策会議幹事会	・ふじのくにのフロンティアを拓く取組の概要 ・多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業 ・地域循環共生圏形成に関する講演会
10月2日	伊豆東海岸広域地域 循環共生圏協議会 設立総会	・伊豆東海岸広域地域循環共生圏協議会の会規約の確認・会長の選任・令和5年度実施計画 ・企業からのデジタル技術活用事例の紹介
1月中	推進会議（幹事会）	—
1月末	評価部会	—

※11月以降のスケジュールは予定

【評価・改善】

第3期計画（令和4～9年度）において、伊豆東海岸広域地域循環共生圏（伊東市・下田市・東伊豆町・河津町）が認定され、令和5年10月には協議会が設立された。今後は、協議会を軸に、デジタル技術を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させて地域課題の解決を目指していくため、引き続き、総合政策課と連携して、フォローアップしていく。

(7) 東アジア文化都市2023静岡県

【実績】

東アジア文化都市2023静岡県のブランドの下で、静岡県内各地で開催される文化事業を国内外にアピールするとともに、東アジアの交流都市をはじめ国際交流の進展に資するため、文化によって住民の暮らしを豊かにし、地域の活性化や観光の振興等に繋がるイベント等の開催事業を行う県内市町が参画する実行委員会等又は政令指定都市を除く市町に対し、補助金を交付する。

ア 制度

(ア) 補助事業

東アジア文化都市2023静岡県の基本計画に基づき開催する文化事業で、その価値、魅力等を国内外に発信できるイベント等を開催する事業。

(イ) 補助率（額）

補助対象経費の2分の1以内とし、補助額（補助対象者が同一の市町の区域内において複数ある場合にあつては、補助の総額）は、500万円限度。

イ 交付決定

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

市町	交付決定額	事業
下田市	5,000,000円	第84回黒船祭、文学シンポジウム『川端・三島・山頭火-再生の地としての“下田と文学”』、アロハシャワー2023 in Shimoda、SHIMODAウイスキーフェス
東伊豆町	2,483,000円	熱川温泉湯守文化配信事業
河津町	4,925,000円	『伊豆の踊子』無声映画上映会、河津フラワートライアスロン大会、河津Kawaii文化イベント
南伊豆町	3,499,650円	伊勢海老まつり誘客促進事業
松崎町	2,469,617円	依田勉三生誕170年イベント、松崎町夏まつり花火大会、フェスタ長八、伊豆まつざき「自然の恵みをいただきます！」プロジェクト
西伊豆町	5,000,000円	西伊豆町スポーツプロジェクト「であう、つながる」、駿河湾を巡る船旅から西伊豆町の食と観光の体験へ～新たなる出会い～、スポーツ公式戦西伊豆町PR冠試合～切磋琢磨～

【評価・改善】

10月31日時点で管内の6市町全てから交付申請が提出されている。引き続き市町等に効果的な活用を推進するとともに、定期的な市町へのヒアリングを実施し、地域資源の掘り起こし、情報発信に注力する。

(8) 各種会議・協議会等への参画

【実績】

各市町、美しい伊豆創造センター、各種団体、県等が主催する関連会議、委員会等に参画し、意見交換等を行った。

(参画、出席した主な会議)

会議名称	主催者	内 容
7市6町首長会議 総会、幹事会	7市6町首長会議 (事務局：熱海市)	7市6町首長会議に関して、前年度事業及び決算報告、当年度事業計画及び収支予算案、規約の改正等についての審議を行う。
(一社)美しい伊豆創造センター総会、理事会、企画運営委員会	(一社)美しい伊豆創造センター	(一社)美しい伊豆創造センターに関して、前年度事業及び決算報告、当年度事業計画及び収支予算案、運営についての必要事項の審議等を行う。
サンフロント21懇話会 総会ほか	サンフロント21 懇話会(事務局：静岡新聞社・静岡放送)	地域創生につながる新産業創出の支援、新たな観光価値創造への取組の支援、福祉思想の普及活動について、情報共有や意見交換等を行う。
伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会	(事務局) 下田市	伊豆縦貫自動車道の早期建設を促進することを目的に、建設促進のための調査、広報活動及び関係機関への要望活動等を実施する。
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 (*名称は各市町による)	賀茂管内 1市5町	各市町におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関する協議を行う。
下田市みなとまちゾーン活性化協議会	下田市	下田市のまどが浜海遊公園及び道の駅開国下田みなどの有効な利活用と、旧町内への人の流れの創出について、検討・協議を行う。
下田市観光まちづくり推進本部及び観光まちづくり連携推進幹事会	下田市	賀茂地域の中心地である下田市における、観光を通じたまちづくりについて、意見交換を行う。 行政関係者の他、伊豆急、JTB等民間企業の関係者も構成員となっており、多様な視点からの意見を収集している。
下田市グローバルCITYプロジェクト推進委員会	下田市	下田市における国際化の推進及び地域の魅力創出に向けた基本方針や事業展開について検討・協議を行う。
河津川流域における河津桜並木景観検討会	河津町、 下田土木事務所	今後の河津川流域における治水や景観に配慮した河津川水系河川整備計画の策定や河津町内の産業・観光振興に寄与した計画づくり推進の検討・協議を行う。
寒天車道管理運営協議会	河津町	寒天車道及び寒天駐車場の維持管理を円滑に行うための協議を行う。
伊豆道の駅ネットワーク協議会	国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所	伊豆縦貫自動車道の整備を契機に伊豆地域の課題を解決するため、地元自治体、道の駅、観光協会、道路管理者等関係者において、地域間連携のあり方、道の駅を活用した情報提供のあり方、情報発信の実施、運営体制等について検討を行う。
伊豆半島地域サミット	県経営管理部 地域振興課	県と市町の共通理解に基づき連携して地域づくりを推進するための、知事と各市町長の意見交換を行う。
伊豆半島景観協議会	県交通基盤部 景観まちづくり課	伊豆半島の広域景観等の保全及び形成の推進、啓発を実施する。 (伊豆半島景観形成行動計画及び観光地エリア景観計画の策定、屋外広告物対策等)
伊豆地域公共交通活性化協議会	県交通基盤部 地域交通課	「伊豆地域公共交通計画」の作成に関する協議、実施及び評価に係る連絡調整を行う。



会議名称	主催者	内 容
伊豆半島道路ネットワーク会議	県交通基盤部 道路企画課	「背骨」となる伊豆縦貫自動車道と、「肋骨」となる国県道、幹線市町道を含む地域全体の道路網のあるべき姿を検討し、東京五輪の開催を踏まえた短期、中長期にわたる実施計画を策定する。
ふじのくに地域スポーツ推進会議	県スポーツ・文化観光部 スポーツ振興課	県内全域でスポーツ振興を実施していくため、地域でのスポーツ活動について情報共有を行う。
静岡県サイクルスポーツの聖地創造会議 市町連絡会議	県スポーツ・文化観光部 スポーツ政策課	東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技のレガシーとして官民協働でサイクルスポーツに親しめる環境整備を進めるため情報共有を行う。
歴史・文化資源を活用した広域連絡会	県スポーツ・文化観光部 観光振興課	静岡県がゆかりの地となる大河ドラマ2年連続での放送を契機に、地域が持つ歴史・文化資源に対する地域住民の理解を深め、観光産業を回復させるため、全県的な誘客推進に向けた取組について協議する。
ぶしのくに静岡県伊豆・富士山周遊促進連絡協議会	県東部地域局、伊豆の国市、一般社団法人 美しい伊豆創造センター	大河ドラマ『鎌倉殿の13人』の放送を契機に、その舞台と想定される伊豆半島、富士山周辺の歴史や文化等の地域の魅力を全国に発信し、県内外から人を呼び込み、市町の枠を越えた広域の周遊を促して、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るための取組を行う。
環駿河湾観光交流活性化協議会	県スポーツ・文化観光部 観光振興課	駿河湾フェリー関連の観光促進・地域活性化を図ることを目的に情報共有や意見交換を行う。

#### 【評価・改善】

各種会議等へ参画したことで、伊豆半島地域における現状や課題について、様々な立場の関係者と認識を共有することができた。また「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」を始めとする市町主催の会議において、県の各種施策・制度の紹介等、全体を俯瞰した上での有効な提言を行い施策への反映をすることができたため、今後も継続していく。

## 5 賀茂広域消費生活センター

平成27年度まで賀茂地域1市5町には、消費生活センターが設置されておらず、他の市町と比べて消費生活相談体制が十分とは言えなかったことから、賀茂地域における消費生活相談や消費者教育等の機能充実が急務となっていた。

このため、平成27年度「賀茂地域広域連携会議」において賀茂地域1市5町と県による「賀茂広域消費生活センター」の共同設置を決定し、各自治体の議会の議決を経て、平成28年4月から業務を開始している。

センターの概要	設置主体	賀茂地域1市5町及び県
	幹事団体	県
	設置場所	県下田総合庁舎内
	設置時期	平成28年4月1日
	職員	1人（幹事団体の職員とみなす）
	相談員	消費生活相談員1人、県民相談員1人（幹事団体の職員とみなす）
	業務内容	消費生活相談の実施、消費者教育の推進、県民相談の実施

※幹事団体は、当該センターの職員等の選任や予算措置等を関係団体に成り代って行う。

### 【目的】

消費者を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、安全で安心できる心豊かな消費生活を実現するため、消費生活相談及び消費者教育等を通じて、自ら学び自立し行動する消費者を育成するとともに、行政機関への問い合わせ・相談や民事上の問題などの幅広い県民相談に応じ、県民サービスの向上を図っていく。

### (1) 消費生活相談及び消費者・事業者間のトラブル解決に向けたあっせんの実施

#### 【実績】

頻発する消費生活トラブルへの相談に対応し、必要な助言や情報提供を行うとともに、複雑な案件や専門知識を必要とする案件については、消費生活相談員が消費者と事業者との間に入ってトラブル解決に向けたあっせんを行った。

#### ア 消費生活相談件数

消費生活相談状況調（令和5年度は10月31日現在）

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
相談状況	商品一般	28 (28)	10.6	9 (7)	4.4%	33 (29)	11.6%	18 (14)	10.7%
	食料品	27 (21)	10.2	22 (21)	10.8	25 (23)	8.8%	13 (13)	7.7%
	住居品	6 (6)	2.3%	11 (10)	5.4%	15 (13)	5.3%	12 (12)	7.1%
	光熱水品	22 (20)	8.3%	11 (8)	5.4%	13 (10)	4.6%	9 (7)	5.4%
	被服品	15 (14)	5.7%	11 (11)	5.4%	14 (14)	4.9%	8 (8)	4.8%
	保健衛生品	18 (18)	6.8%	18 (17)	8.9%	44 (42)	15.5%	22 (22)	13.1%
	教養娯楽品	26 (22)	9.8%	16 (15)	7.9%	23 (22)	8.1%	9 (8)	5.4%
	車両・乗り物	10 (10)	3.8%	2 (2)	1.0%	6 (6)	2.1%	7 (7)	4.1%
	土地・建物・設備	9 (7)	3.4%	8 (5)	3.9%	12 (11)	4.2%	16 (13)	9.5%
	他の商品	1 (1)	0.4%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	1 (1)	0.6%
	クリーニング	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%
レンタル・リース・賃借	6 (5)	2.3%	2 (2)	1.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	
工事・建築・加工	6 (6)	2.3%	3 (2)	1.5%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	
修理・補修	0 (0)	0.0%	2 (2)	1.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	

	管理・保管	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%
	役務一般	0 (0)	0.0%	4 (4)	2.0%	2 (2)	0.7%	1 (1)	0.6%
	金融・保険サービス	10 (6)	3.8%	13 (13)	6.4%	11 (7)	3.9%	11 (9)	6.5%
	運輸・通信サービス	50 (48)	18.9	26 (22)	12.8	31 (30)	10.9%	14 (13)	8.3%
	教育サービス	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%
	教養・娯楽サービス	8 (5)	3.0%	22 (20)	10.8	26 (26)	9.1%	10 (10)	6.0%
	保健・福祉サービス	6 (5)	2.3%	9 (7)	4.4%	13 (8)	4.6%	8 (8)	4.8%
	他の役務	7 (6)	2.6%	4 (4)	2.0%	9 (8)	3.2%	6 (5)	3.6%
	内職・副業・ねずみ講	3 (3)	1.1%	7 (7)	3.4%	6 (5)	2.1%	3 (3)	1.8%
	他の行政サービス	3 (0)	1.1%	1 (1)	0.5%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%
	他の相談	4 (1)	1.5%	2 (2)	1.0%	1 (0)	0.4%	0 (0)	0.0%
	計	265 (232)	100%	203 (182)	100%	284 (256)	100%	168 (154)	100%
処 理 結 果	他機関紹介	15	5.7%	4	2.0%	4	1.4%	2	1.2%
	助言（自主交渉）	174	65.7	98	48.3	110	38.8%	86	51.2%
	その他情報提供	21	7.9%	47	23.2	45	15.8%	15	8.9%
	斡旋解決	36	13.6	23	11.3	83	29.2%	42	25.0%
	斡旋不調	1	0.4%	2	1.0%	8	2.8%	5	3.0%
	処理不能	7	2.6%	4	2.0%	5	1.8%	6	3.6%
	処理不要	11	4.2%	25	12.3	29	10.2%	11	6.5%
計	265	100%	203	100%	284	100%	167 (処理未決1件)	99.4 %	

(注) ( ) 内は、苦情件数

(注)「割合」は端数処理のため内訳と計は一致しない場合がある。

消費生活相談内容別該当件数調（令和5年度は10月31日現在）

項 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
安全・衛生	6	1.5%	15	3.9%	8	1.9%	3	1.1%
品質・機能役務品質	20	5.1%	10	2.6%	23	5.5%	17	6.5%
法規・基準	2	0.5%	6	1.6%	8	1.9%	4	1.5%
価格・料金	12	3.1%	34	8.9%	12	2.8%	13	5.0%
計量・量目	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.4%
表示・広告	30	7.6%	36	9.4%	29	6.9%	30	11.4%
販売方法	99	25.2%	134	35.1%	119	28.2%	64	24.3%
契約（解約）	208	52.9%	112	29.3%	180	42.6%	115	43.7%
接客対応	10	2.5%	30	7.9%	24	5.7%	10	3.8%
包装・容器	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
施設・設備	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%
買物相談	2	0.5%	1	0.3%	6	1.4%	4	1.5%
生活知識	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	1	0.4%
その他	4	1.0%	3	0.8%	10	2.4%	1	0.4%
計	393	100%	382	100%	422	100%	263	100%

(注)「その他」を除き重複計上

(注)「割合」は端数処理のため内訳と計は一致しない場合がある。

イ 市町別相談件数【相談者住所】（令和5年度は10月31日現在）

（単位：件数）

区 分	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町	その他・不明	計
令和2年度	68	56	26	40	31	26	18	265
令和3年度	70	39	19	33	21	15	6	203
令和4年度	107	43	30	33	31	27	13	284
令和5年度	51	35	20	28	12	18	4	168

ウ 年齢別相談件数【契約者】（令和5年度は10月31日現在）（単位：件数）

年代	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	計
令和2年度	6	18	19	25	38	33	82	44	265
令和3年度	4	11	17	22	21	27	69	32	203
令和4年度	7	14	19	26	46	50	105	17	284
令和5年度	0	9	9	8	31	26	69	16	168

販売購入形態別相談件数（令和5年度は10月31日現在）（単位：件数）

形態	店舗	訪問販売	通信販売	マルチ等	電話勧誘	ネガ	訪問購入	他無店舗	不明・無関係	計
令和2年度	27	12	110	0	36	6	4	0	70	265
令和3年度	16	13	70	4	29	1	6	0	64	203
令和4年度	30	15	121	2	21	0	2	2	91	284
令和5年度	19	10	73	1	24	0	6	0	35	168

（注）マルチ等はマルチ商法・マルチまがい商法の、ネガはネガティブオプション（送りつけ商法）の略

エ 内容別消費生活相談の状況（令和5年10月31日現在）

相談分類（※）	主な相談の概要	件数
商品一般	不審なメール、不審な請求、架空請求	18件
化粧品	定期購入の解約	14件
電気	電力小売り契約の解約、事業者倒産に関する通知	8件
インターネット通信サービス	光回線契約の解約	6件
魚介類	海産物の送りつけ、不当な広告表示	6件
空調・冷暖房・給湯設備	石油給湯器工事契約の解約	6件
脱毛エステ	エステ業者の倒産	5件
役務その他	不用品回収広告への苦情、副業サポートトラブル	5件
健康食品	定期購入の解約	4件
他の住居品	詐欺的なネット通販に関するトラブル	4件
自動車	修理に関する業者への不満	4件
他の金融関連サービス	暗号資産投資被害、FX投資被害	4件
電報・固定電話	固定電話の解約、身に覚えのない料金の支払	4件
移動通信サービス	携帯電話の利用料に関する相談	4件

※ 国民生活センターが定めている全国共通の分類に基づく（中分類）

オ あっせん等による被害救済（令和5年10月31日現在）

区分	金額	内容
未然防止額	203,000円	アダルトサイトやパソコンウイルス感染等の架空請求
被害回復額	4,040,653円	訪問販売で契約した石油給湯器工事代金等の解約・返金、ネット通販で購入した化粧品等の定期購入の解約・返金など
合計	4,243,653円	

【評価・改善】

令和5年4月から10月末までに168件（前年同期比108.4%）の相談があり、その内、あっせん等により約425万円を救済（未然防止又は被害回復）した。

注文したものが届かない、1回だけだと思って注文した商品が定期購入になっていた、といった通信販売に関する相談が世代を問わず増えている。また、SNSをきっかけとして詐欺的投資や副業のトラブルに巻き込まれお金をだまし取られてしまったという相談も多い。これらの相談の特徴として、SNS上でのやりとりしか手がかりがなく、相手先業者がわからず救済できないことがあげられる。

いったんお金を払ってしまうと取り戻すことは困難であるため、未然防止が重要である。消費者被害に関する情報を出前講座やちらしの全戸回覧で提供する等、消費者被害の防止に努めている。

(2) 消費者教育の推進

【実績】

確かな目で本物を見極め、自ら考え行動できる「自立する消費者」を育成するため、消費者教育出前講座を実施するとともに、関係市町や警察署と連携し、消費者トラブル・被害防止の啓発を行った。

ア 消費者教育出前講座の実施（令和5年度は10月31日現在）

令和4年4月から成年年齢が引き下げられた。若いうちから契約の基礎知識を身につけてもらうため、管内の高校へ「高校生消費者教育出前講座」を実施した。また、小学校や専門学校へも出前講座の幅を広げた。

	講座名	回数	人数	実施内容	対象
令和4年度	高校生消費者教育出前講座	4	386	・契約の基礎知識 ・若者に多い消費者トラブル ・生活とお金について	高校、PTA
	その他の出前講座等	11	291	・地域で防ごう消費者トラブル ・賀茂地域における消費者被害	小学校、専門学校、高齢者、見守り者
	合計	15	677		
令和5年度	高校生消費者教育出前講座	3	237	・成年年齢引下げに伴う注意点 ・若者に多い消費者トラブル ・契約・買物・お金について	高校、PTA
	その他の出前講座等	5	106	・高齢者・障害者の消費者被害と防止策について ・賀茂地域の消費者トラブル ・若者に多い消費者トラブル	専門学校、見守り者
	合計	8	343		

イ 関係市町等と連携した啓発（令和5年度は10月31日現在）

例年、5月の「消費者月間」、12月の「消費者被害防止月間」に当センター、賀茂地域1市5町及び警察が一体となって消費者被害の防止などに関するキャンペーンを実施し、早期の消費生活相談を促している。

	実施日	場所	チラシ等の配布人数	参加者
令和4年度	5月20日	東急ストア下田店（下田市）	200人	賀茂地域1市5町の消費者行政担当課、下田警察署及び賀茂広域消費生活センターの職員
	12月14日	マックスバリュ稲取店（東伊豆町）	100人	東伊豆町、河津町、下田警察署及び賀茂広域消費生活センターの職員
	12月26日	マックスバリュ下賀茂店（南伊豆町）	100人	下田市、南伊豆町、下田警察署及び賀茂広域消費生活センターの職員
	12月13日	マックスバリュ松崎店（松崎町）	100人	松崎町、西伊豆町、下田警察署及び賀茂広域消費生活センターの職員
令和5年度	5月25日	東急ストア下田店（下田市）	200人	賀茂地域1市5町の消費者行政担当課、下田警察署及び賀茂広域消費生活センターの職員

#### 【評価・改善】

消費者教育出前講座により、悪質商法に関する知識や消費生活に役立つ情報の普及を図っている。

民法改正により令和4年度から成年年齢が引き下げられ、18、19歳の消費者被害の増加が懸念されることから、高校生に対してクレジットカード等の知識や若者が被害に遭いやすい消費者トラブルについて高校生消費者教育出前講座を実施した。

令和4年度は、賀茂地域教育振興センターの協力を得て小学校へも出前講座を実施したり、高校のPTAや専門学校など、対象の幅を広げられた。

令和5年度は、高校生に加えてその保護者や、成年になって間もない専門学校生を対象に出前講座を実施している。

関係市町等と連携した啓発キャンペーンでは、例年5月の消費者月間及び12月の消費者被害防止月間には延べ500人にチラシや啓発グッズを配布して消費者被害防止や消費者ホットラインの188を啓発した。令和5年度は、5月のキャンペーンを実施し、延べ200人に対して啓発を行い、12月のキャンペーンも3か所で実施を予定している。

(3) 県民相談の実施

【実績】

県民相談員による「一般相談」及び相談者が直接、弁護士から助言・指導を受けることができる「特別法律相談」を実施した。

ア 県民相談件数（令和5年度は10月31日現在）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般相談	行政相談	11	16	9	7
	法律・身の上相談	92	86	98	41
	計	103	102	107	48
特別法律相談	法律・身の上相談	16	19	12	8
合計	行政相談	11	16	9	7
	法律・身の上相談	108	105	110	49
	計	119	121	119	56

イ 行政相談の所管部局別件数（令和5年度は10月31日現在）

年度	知事直轄組織	危機管理部	経営管理部	くらし・環境部	文化観光部	スポーツ・健康福祉部	経済産業部	交通基盤部	教育委員会	警察本部	県その他	国の機関	市町	その他	計
令和2年度	0	1	1	0	0	4	1	0	0	1	0	2	1	0	11
令和3年度	0	0	0	0	1	2	1	3	0	1	0	2	6	0	16
令和4年度	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	1	4	0	9
令和5年度	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	3	0	7

ウ 法律・身の上相談の内訳（令和5年度は10月31日現在）

年度	婚姻	親子等	相続	借地借家	不動産売買	相隣関係	金銭貸借	商品売買等	登記訴訟	交通事故	ストーカー	その他	計
令和2年度	5	6	7	7	6	5	28	16	6	1	0	21	108
令和3年度	2	5	14	11	8	7	25	12	2	2	0	17	105
令和4年度	0	7	7	11	2	10	29	10	5	0	0	29	110
令和5年度	3	0	9	5	2	6	6	9	0	1	0	8	49

【評価・改善】

法テラスやホームローヤー制度の浸透により、県民相談の件数は横ばい状態である。

「法律・身の上相談」では、令和4年度は金銭貸借、借地借家、商品売買等が上位にあり、令和5年度は相続、商品売買等が多くなっている。「法律・身の上相談」は専門的で複雑なものが多く、特に、法解釈等の専門的な知識が必要な場合には「特別法律相談」を活用し、より適切な問題解決の助言を提供している。

県民相談窓口を広く知ってもらうため、関係機関へのチラシ配布や、よく寄せられる相談をテーマにした「くらしに役立つ県民講座」の開催を通して周知を図っている。

(4) 広域連携による円滑なセンターの運営

【実績】

賀茂広域消費生活センターの適正かつ円滑な運営を図るため、賀茂地域の1市5町、県関係部門を構成員とするセンター運営調整会議を設置し、センター運営に関する事項などについて協議した。

センター運営調整会議構成員

下田市産業振興課長、東伊豆町観光産業課長、河津町産業振興課長、南伊豆町企画課長、松崎町企画観光課長、西伊豆町まちづくり課長、静岡県くらし・環境部県民生活局県民生活課長、静岡県東部県民生活センター所長、賀茂広域消費生活センター所長
--

ア センター運営調整会議

会議開催状況（令和5年度は10月31日現在）

年度	会議	開催日	議 題
令和4年度	第1回	4月21日	1 令和3年度 賀茂広域消費生活センター運営事業費決算 2 令和3年度 消費生活相談等の状況 3 令和3年度 東部県民生活センターにおける賀茂地域住民からの相談 4 令和3年度 賀茂地域局監査結果 5 令和4年度 賀茂広域消費生活センター運営事業費予算 6 令和4年度 賀茂広域消費生活センター予算等スケジュール 7 令和4年度 賀茂広域消費生活センター事業 8 令和4年度 シニア向け消費者教育 9 消費者安全確保地域協議会の設置促進 10 交付金終了後の賀茂広域消費生活センター
	第2回	11月25日 (リモート開催)	1 令和4年度10月までの相談等の状況 2 令和4年度上半期消費生活相談の概要(賀茂地域住民分) 3 令和5年度予算に向けて 4 12月の消費者被害防止月間のキャンペーン 5 南伊豆町消費者安全確保地域協議会の設置 6 賀茂地域広域連携会議における意見交換 7 シニア向けスマホ講座
	第3回	3月23日	1 令和4年度2月までの相談等の状況 2 令和4年度(4月～2月)消費生活相談の概要(賀茂地域住民分) 3 令和4年度賀茂広域消費生活センター運営事業費決算見込 4 年度末から年度初めの補助金、負担金の手続き、スケジュール 5 令和5年度賀茂広域消費生活センター運営事業費予算 6 賀茂地域広域連携会議の報告 7 消費者安全確保地域協議会 8 令和5年度シニア向け消費者教育講師養成講座
令和5年度	第1回	5月12日	1 令和4年度 賀茂広域消費生活センター運営事業費決算 2 令和4年度 賀茂広域消費生活センター消費生活相談等の状況 3 令和4年度 東部県民生活センターにおける賀茂地域住民からの相談 4 令和4年度 賀茂地域局監査結果 5 令和5年度 賀茂広域消費生活センター運営事業費予算 6 令和5年度 賀茂広域消費生活センター事業 7 消費者安全確保地域協議会 8 賀茂広域消費生活センター運営にかかる経費負担

【評価・改善】

平成28年度はセンター設立初年度のため7回開催したが、平成29年度以降はセンターの運営も安定してきたため会議開催の回数を減らした。これまでに相談等の実績の報告、キャンペーン、全住民への啓発チラシの回覧、市町福祉部門との連携、来年度予算などについて協議し、適正・



円滑なセンター運営に努めた。また、令和3年度以降は消費者庁の交付金がなくなる令和7年度以降のセンターのあり方についても議題として取り上げ、市町の認識を促している。

コロナ禍のため、リモート開催とした回もあったが、賀茂広域消費生活センターは市町の消費生活センターであり、市町に当事者意識を持ってもらうため、単なる一方的な報告会に終わらせず、市町が運営に参画する場としていく。

## 地震防災体制調（地域局用）

### 1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況

（令和5年10月31日現在）

区分 管内の 出先機関名		方面 本部員	防 災 要 員					計	
			指令部各 班員等、 方面本部 指令班員	市町情報 収集要員	各部（方 面本部） 各班要員	拠点要員 のうち			業務調 整要員
						基幹 要員	応援 要員		
1	賀 茂 地 域 局	3	11	2	1			17	
2	下 田 財 務 事 務 所	1	13		10			24	
3	賀茂健康福祉センター	1	7		42			50	
4	賀 茂 農 林 事 務 所	1	2		21	9		33	
5	下 田 土 木 事 務 所	1	8		50			59	
6	賀 茂 出 納 室			1	3			4	
7	農 林 技 術 研 究 所 伊豆農業研究センター			2	7			9	
8	水産・海洋技術研究所 伊 豆 分 場			1	5			6	
合 計		7	41	6	139	9		202	

## 2 全職員参集訓練（予告なし）への要員参集状況等

（令和5年4月20日実施）（単位：人・％）

区分 方面本部 各班名等		職員数 (①+②+③+④)	参集人員			④その他
			①30分以内	②60分以内	③60分超	
1	方面本部員	7	5	1	1	-
2	指令班	47	21	14	4	8
3	財務班	9	1	6	1	1
4	復興相談班	1	-	1	-	-
5	健康福祉班	42	10	8	5	19
6	農林班・物資班	30	10	9	11	-
7	土木班	50	16	14	6	14
8	出納班	3	2	1	-	-
9	農林技術研究所 伊豆農業研究センター	6	2	-	-	4
10	水産・海洋技術研究所 伊豆分場	5	3	2	-	-
合計	人数	200	70	56	28	46
	割合(%)	-	35.0	28.0	14.0	23.0
4年度	人数	196	68	67	36	25
	割合(%)	-	34.7	34.2	18.4	12.7

※令和5年度全職員参集訓練（賀茂方面本部）は、県第4次地震被害想定での津波浸水域等を踏まえ、各要員の居住地に応じて参集場所を変更するなど、地域の実情に応じた実践的な内容で実施した。主な参集先は、賀茂危機管理庁舎、下田総合庁舎、管内各出先事務所等である。上記表中の数字は、各参集先における参集人数の合算である。下田財務事務所長と賀茂農林事務所長は方面本部員へ計上。

□□□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>地域における地震対策 その他災害対策の推進 及び調整に関する事業</p>	<p>災害対策基本法 大規模地震対策特別措置法 災害救助法 地震防災強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 活動火山対策特別措置法 津波対策の推進に関する法律 津波対策地域づくりに関する法律 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 首都直下地震対策特別措置法 地震防災対策特別措置法 気象業務法 静岡県地震対策推進条例 静岡県地域防災計画 静岡県災害対策本部条例 静岡県災害対策本部運営要領 静岡県地震災害警戒本部条例 静岡県地震災害警戒本部等運営要領 地震・津波対策等減災交付金交付要綱 静岡県盛土等の規制に関する条例</p>
<p>復興に関する事業</p>	<p>大規模災害からの復興に関する法律 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法</p>
<p>国民保護に関する事業</p>	<p>武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 静岡県国民保護協議会条例 静岡県国民保護計画 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領</p>
<p>その他危機事案に関する事業</p>	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法 静岡県新型インフルエンザ等対策本部条例 静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営要領 静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営要領（初動） 家畜伝染病予防法 高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病予防指針 静岡県鳥インフルエンザ防疫対策指針 静岡県鳥インフルエンザ防疫対策本部運営要領 静岡県家畜伝染病防疫対策指針等</p>
<p>防災行政無線に関する事業</p>	<p>電波法</p>

□□□□□□□□

### 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
賀茂広域消費生活センターの共同設置・運営に関する事業	賀茂地域の広域連携に係る連携協約（地方自治法第252条の2 連携協約） 賀茂広域消費生活センター共同設置規約（地方自治法第252条の7 機関等の共同設置） 賀茂広域消費生活センター事務に関する協定書 賀茂広域消費生活センター運営調整会議設置要綱
消費生活相談等に関する事業	消費者基本法（第19条） 消費者安全法（第4条、第8条、第10条） 賀茂地域1市5町の消費生活センターの組織及び運営に関する事項等に関する条例 賀茂地域消費生活センター消費生活相談事業実施要領
消費者教育の推進に関する事業	消費者基本法（第4条、第17条） 消費者安全法（第4条） 消費者教育の推進に関する法律（第5条）
県民相談に関する事業	静岡県県民相談事業運営要綱 県民相談事務実施要領

□□□□□

## 職 員 調

(令和5年10月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	局長	白鳥 満啓	局総括	□□□	□年□月	
2	副局長兼 賀茂危機管理監	沼野 克史	危機管理統括・調整、 局総括補佐	□□□	□年□月	
3	次長兼 地域課長	白土 達夫	地域課総括	□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□
4	参事兼 危機管理課長	鈴木 要	危機管理課総括	□□□	□年□月	
5	参事兼賀茂広域消費 生活センター所長	倉島 浩彰	賀茂広域消費生活 センター総括	□□□	□年□月	
	参事(兼)	神谷 明良	—		□年□月	下田財務事務所長 (先方在勤)
	参事(兼)	鈴木 藤生	—		□年□月	賀茂健康福祉センター所長 (先方在勤)
	技監(兼)	諸田 僚	—		□年□月	賀茂農林事務所長 (先方在勤)
	技監(兼)	種石 始弘	—		□年□月	農林技術研究所伊豆農業研究センター長 (先方在勤)
	技監(兼)	戸塚 博文	—		□年□月	下田土木事務所長 (先方在勤)
(危機管理課)						
6	班長(事)	高野 浩	班総括	□□□□	□年□月	
7	主査 (併)(事)	鈴木 智尋	学校防災講座、 地震体験車	□□□	□年□月	県教育委員会健康体育課併任 (当局在勤)
8	主査(技)	中井 敬義	道路啓開、予防伐採	□□□	□年□月	
9	主任(事)	鈴木 大貴	地震・津波対策等減災交 付金、わたしの避難計画	□□□	□年□月	
10	主事	向島 遼	市町地域防災計画、鳥インフ ルエンザ等事案、庁舎管理	□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□
11	主事	笹原 明楽	医療救護、要員指名	□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□
12	技師	山梨 裕太	住宅の耐震化、防災資機 材、自主防災組織	□□□	□年□月	
(地域課)						
13	班長(事)	西ヶ谷 一男	班総括	□□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□
14	主査(事)	中村 直哉	賀茂地域広域連携会議、 賀茂キャンパス	□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□
15	主任(事)	前田 新治	東アジア文化都市2023 静岡県、総務事務	□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□

16	主事(事)	福地 伸泰	総合戦略、賀茂のカリスマ、 若旅プロジェクト、統計	□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□ □□□□□□□□□□□□□□□□
17	主事(事)	野村 あみ	移動知事室、移住定住、 広聴・広報	□□□□	□年□月	□□□□□□□□□□□□□□□□
	主幹 (兼)(技)	吉川 康夫	—		□年□月	水産・海洋技術研究所伊豆分場長 (先方在勤)
	主任(事)	杉山 文康	—		□年□月	□□□□□□□□□□□□□□
	主任(事)	植田 大雅	—		□年□月	□□□□□□□□□□□□□□
	主事	佐野 裕士	—		□年□月	□□□□□□□□□□□□□□
平均年数					1年6月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務 年数	摘 要
1	会計年度任用員	黒田 一成	防災宿日直	□□□□	□年□月	□□□□□□□□
2	会計年度任用員	稲葉 浩直	防災宿日直	□□□	□年□月	□□□□□□□□
3	会計年度任用員	土屋 一樹	防災宿日直	□□□	□年□月	□□□□□□□□
4	会計年度任用員	大矢 達也	防災宿日直	□□□□	□年□月	□□□□□□□□
5	会計年度任用員	鈴木 つた江	事務補助	□□□□	□年□月	□□□□□□□□
6	会計年度任用員	山村 和三	県民相談	□□□	□年□月	□□□□□□□□
7	会計年度任用員	高木 和彦	消費生活相談	□□□	□年□月	□□□□□□□□

- (注) 1 本庁においては課別に、出先機関等においては課又は支所等の別に記載する。
- 2 本庁は、監査実施年度の4月1日現在で調製する。予備監査が6月までに実施される出先機関は、調製可能な場合、監査実施年度の4月1日現在で調製する。
- 3 記載対象者
- (1) 静岡がんセンターは、事務局(部)以外の職員については、幹部職員(医長、技師長、薬剤長及び副看護部長以上)のみを記載する。
  - (2) 警察本部は、幹部職員(警視相当職以上)を、警察署は、幹部職員(警部相当職以上及び課長職)及び会計職員(氏名は空欄とする。)を記載する。
  - (3) 臨時職員(任用期間が2か月を超える者)又は会計年度任用職員がいる場合は、本表の末尾に付記し、「勤務年数」欄に現所属通算勤務年数を記載する。  
なお、がんセンター局においては、特定様式「がんセンター23」に記載する。
- 4 表中項目の記載
- (1) 整理番号  
調書記載の順序により本務職員について一連番号を付すこと。  
\*本務職員(市町及び団体等からの派遣職員、当課在勤の兼務職員、本務所属の併任職員等)
  - (2) 職名:(例)〇〇課長、班長など
  - (3) 事務分担:学校においては、担当教科目を記載する。  
なお、職業科については学科名を( )書きする。
  - (4) 住所:市町名を記載する。

- (5) 勤務年数：現所属に勤務した期間を記載する。  
本庁の課内又は出先機関内及び同一県立学校内の異動は通算する。
- (6) 平均勤務年数  
市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は除く。
- (7) 摘要欄
- ア 調書調製日後、異動を生じた場合は、その旨を記載する。
- イ 市町等への派遣職員、市町等から派遣された職員、兼務職員並びに併任職員も含めて調製し、その旨を記載する。
- \*記載例 派遣=〇〇市へ(から)派遣、兼務=〇〇課(事務所)兼務(当課(先方)在勤)
- ウ 業務に関する資格を有している場合は、その旨を記載する。
- エ 現所属において連続して10日以上の特例休暇等(休職、産休、育休、病欠療養等)を取得した場合は、監査対象期間内にその期間が属するものについて「特例休暇等〇年〇月〇日～〇年〇月〇日」と記載する。
- オ 出先機関等においては出納員、出納員(代決者)、会計事務職員を記載する。  
また、現所属における発令年月日及び前所属等も含めた出納員等としての通算勤務年数を併せて記載する。
- カ 県立学校にあっては、初めて校長に就任した者は「新任校長」と記載する。
- キ 再任用職員の場合には、「再任用」と記載する。
- 5 本様式は別冊とする。



□□□□□□□

## 職員の年齢調

(令和5年10月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上30歳未満	5	
30歳以上40歳未満	2	
40歳以上50歳未満	4	
50歳以上56歳未満	2	
56歳以上61歳未満	4	
61歳以上		
計	17	平均年齢 41.4歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。



□□□□□

## 職 員 配 置 調

(令和5年10月31日現在)

区 分		危機管理課	地域課	賀茂広域消費生活センター	計
所在地		—	—	下田市中531-1	
担当区域		—	—	—	
配 置 職 員	職員(事)	9人(3人)	5人(1人)	(1人)	14人(5人)
	職員(技)	3人(3人)	(1人)		3人(4人)
	再任用職員(事)				
	再任用職員(技)				
	計	12人(6人)	5人(2人)	(1人)	17人(9人)
	会計年度任用職員	(4人)	(1人)	(2人)	(7人)
	臨時的任用職員				
	計	(4人)	(1人)	(2人)	(7人)
合計		12人(10人)	5人(3人)	(3人)	17人(16人)

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は( )内に外書きにより記載する(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

□ □ □ □ □

## 歳 入 予 算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	388,000	388,000	0
項 01財産運用収入	388,000	388,000	0
目 01財産貸付収入	388,000	388,000	0
02土地貸付料	388,000	388,000	0
款 14諸収入	1,884,687	1,884,687	0
項 07雑入	1,884,687	1,884,687	0
目 02雑入	1,884,687	1,884,687	0
08県庁舎管理費負担金	46,694	46,694	0
81保険料負担金	1,837,993	1,837,993	0
非常勤職員	1,837,993	1,837,993	0
計	2,272,687	2,272,687	0



□ □ □ □ □

## 歳 入 予 算

## 一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 14諸収入	743,736	743,736	0
項 07雑入	743,736	743,736	0
目 02雑入	743,736	743,736	0
08県庁舎管理費負担金	4,387	4,387	0
81保険料負担金	739,349	739,349	0
非常勤職員	739,349	739,349	0
計	743,736	743,736	0



□□□□□□□

## 保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
次長兼地域課長	有料道路通行料及び駐車場利用 料金用継続的資金前渡	21,560
次長兼地域課長	災害対応時における食糧費用継 続的資金前渡	13,823

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。  
 2 「現金保管者」欄には、所属及び補職名を記入する。  
 3 「区分」欄には、調書調製日現在保管していた現金について、「 年 月 日現金領収分」、  
 「○○○継続的資金前渡」等と記入する。

□□□□□□□

## 預 金 調

(令和5年10月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高 (円)	摘 要
スルガ銀行 下田支店	無利息型 普通預金	3618678	(自振口) 賀茂地域局 資金前渡者局長 白鳥満啓	0	電話料金等の資金前渡
スルガ銀行 下田支店	無利息型 普通預金	3618674	賀茂地域局 資金前渡者局長 白鳥満啓	0	有料道路代等の 資金前渡
残 高 合 計				0	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、調書調製日現在に保管している公金に関する預  
貯金について記載する。ただし、共通様式第22号「公有財産調」及び第24号「基金の管理状況  
調」に記載したものを除く。  
 2 調書調製日現在、残高0円のものも記載する。  
 3 「摘要」欄には、当該預金の用途を記載する。



調 査 票 受 取 等 券 郵

(令和5年10月31日現在)  
(単位：枚、円)

区分	種類	前年度				本年度				摘要						
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシーチケット	株式会社栄協	28		0		0		28		0		0		28		事前酒記備 対応用
計		28		0		0		28		0		0		28		

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、郵券、収入印紙、納税証紙、有料道路回数券等、タクシーチケット、その他これらに類するものを保管している場合に記載する。また、出先機関においては、本所、支所、分庁舎等ごとに調製する。

2 廃棄または用度課に返納した場合は、払出欄を3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。

3 「摘要」欄には、郵券等の用途を記載する。

□□□□□

## 歳入歳出外現金調

経営管理部 賀茂地域局

(令和 5年度)  
(令和 5年10月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 38,800	円 0	円 38,800	円 0	
計	38,800	0	38,800	0	

## 歳出予算執行状況調

一般会計

令和 4年度  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	250,468,543	237,238,543	13,230,000	
項 01 危機管理費	250,468,543	237,238,543	13,230,000	
目 02 危機管理費	250,468,543	237,238,543	13,230,000	
01 報酬	6,578,045	6,578,045	0	
03 非常勤職員報酬	6,578,045	6,578,045	0	
03 職員手当等	934,580	934,580	0	
01 その他の職員手当等	934,580	934,580	0	
04 共済費	2,253,927	2,253,927	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	212,294	212,294	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,041,633	2,041,633	0	
08 旅費	822,263	822,263	0	
01 その他の旅費	256,813	256,813	0	
02 普通旅費	565,450	565,450	0	
10 需用費	1,565,238	1,565,238	0	
01 その他の需用費	1,565,238	1,565,238	0	
11 役務費	132,110	132,110	0	
13 使用料及び賃借料	298,380	298,380	0	
18 負担金、補助及び交付 金	237,884,000	224,654,000	13,230,000	
款 04 経営管理費	26,165,527	26,165,527	0	
項 01 経営管理費	1,426,390	1,426,390	0	
目 03 行政経営費	1,426,390	1,426,390	0	
08 旅費	1,426,390	1,426,390	0	
02 普通旅費	1,426,390	1,426,390	0	
項 03 地域振興費	24,739,137	24,739,137	0	
目 01 地域振興費	24,739,137	24,739,137	0	
01 報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 非常勤職員報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 職員手当等	325,848	325,848	0	

## 一般会計

令和 4年度  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	325,848	325,848	0	
04 共済費	571,658	571,658	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	54,863	54,863	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	516,795	516,795	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	729,632	729,632	0	
01 その他の旅費	348,572	348,572	0	
02 普通旅費	381,060	381,060	0	
10 需用費	5,534,123	5,534,123	0	
01 その他の需用費	5,532,083	5,532,083	0	
02 食糧費	2,040	2,040	0	
11 役務費	1,988,491	1,988,491	0	
12 委託料	12,547,339	12,547,339	0	
13 使用料及び賃借料	1,448,013	1,448,013	0	
18 負担金、補助及び交付 金	24,113	24,113	0	
款 05 暮らし・環境費	7,017,195	7,017,195	0	
項 02 県民生活費	7,017,195	7,017,195	0	
目 01 県民生活費	7,017,195	7,017,195	0	
01 報酬	3,865,610	3,865,610	0	
03 非常勤職員報酬	3,865,610	3,865,610	0	
03 職員手当等	801,996	801,996	0	
01 その他の職員手当等	801,996	801,996	0	
04 共済費	1,345,333	1,345,333	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	121,928	121,928	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,223,405	1,223,405	0	
07 報償費	55,440	55,440	0	
01 その他の報償費	55,440	55,440	0	

□□□□□□

## 一般会計

令和 4年度  
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	321,486	321,486	0	
01 その他の旅費	261,966	261,966	0	
02 普通旅費	59,520	59,520	0	
10 需用費	337,846	337,846	0	
01 その他の需用費	337,846	337,846	0	
11 役務費	188,987	188,987	0	
13 使用料及び賃借料	91,017	91,017	0	
18 負担金、補助及び交付金	9,480	9,480	0	
款 12 災害対策費	8,090	8,090	0	
項 07 災害対策諸費	8,090	8,090	0	
目 01 災害対策本部費	8,090	8,090	0	
08 旅費	1,200	1,200	0	
02 普通旅費	1,200	1,200	0	
10 需用費	6,890	6,890	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
02 食糧費	6,890	6,890	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
計	283,659,355	270,429,355	13,230,000	

## 歳出予算執行状況調

一般会計

令和 5年度  
(令和 5年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	186,569,558	6,010,675	180,558,883	
項 01 危機管理費	186,569,558	6,010,675	180,558,883	
目 02 危機管理費	186,569,558	6,010,675	180,558,883	
01 報酬	6,565,000	3,358,642	3,206,358	
03 非常勤職員報酬	6,565,000	3,358,642	3,206,358	
03 職員手当等	1,232,000	475,272	756,728	
01 その他の職員手当等	1,232,000	475,272	756,728	
04 共済費	2,014,000	1,116,984	897,016	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	421,000	237,096	183,904	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,593,000	879,888	713,112	
08 旅費	2,631,000	498,980	2,132,020	
01 その他の旅費	255,000	104,214	150,786	
02 普通旅費	2,376,000	394,766	1,981,234	
10 需用費	787,144	237,767	549,377	
01 その他の需用費	787,144	237,767	549,377	
11 役務費	617,424	145,024	472,400	
13 使用料及び賃借料	339,990	178,006	161,984	
18 負担金、補助及び交付 金	172,383,000	0	172,383,000	
款 04 経営管理費	24,705,298	11,499,858	13,205,440	
項 01 経営管理費	1,129,298	1,129,298	0	
目 03 行政経営費	1,129,298	1,129,298	0	
08 旅費	1,129,298	1,129,298	0	
02 普通旅費	1,129,298	1,129,298	0	
項 03 地域振興費	23,576,000	10,370,560	13,205,440	
目 01 地域振興費	23,576,000	10,370,560	13,205,440	
01 報酬	1,606,000	820,080	785,920	
03 非常勤職員報酬	1,606,000	820,080	785,920	
03 職員手当等	333,000	166,340	166,660	

## 一般会計

令和 5年度  
(令和 5年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	333,000	166,340	166,660	
04 共済費	527,000	283,332	243,668	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	111,000	62,574	48,426	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	416,000	220,758	195,242	
07 報償費	108,000	11,136	96,864	
01 その他の報償費	108,000	11,136	96,864	
08 旅費	1,618,000	345,768	1,272,232	
01 その他の旅費	540,000	89,886	450,114	
02 普通旅費	1,078,000	255,882	822,118	
10 需用費	6,688,000	4,082,469	2,605,531	
01 その他の需用費	6,682,000	4,076,834	2,605,166	
02 食糧費	6,000	5,635	365	
11 役務費	3,208,000	1,329,306	1,878,694	
12 委託料	8,247,000	2,496,472	5,750,528	
13 使用料及び賃借料	1,166,000	813,144	352,856	
18 負担金、補助及び交付 金	40,000	22,513	17,487	
26 公課費	35,000	0	35,000	
款 05 暮らし・環境費	7,494,000	3,506,559	3,987,441	
項 02 県民生活費	7,494,000	3,506,559	3,987,441	
目 01 県民生活費	7,494,000	3,506,559	3,987,441	
01 報酬	3,924,000	2,003,088	1,920,912	
03 非常勤職員報酬	3,924,000	2,003,088	1,920,912	
03 職員手当等	814,000	406,692	407,308	
01 その他の職員手当等	814,000	406,692	407,308	
04 共済費	1,226,000	675,482	550,518	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	245,000	139,918	105,082	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	981,000	535,564	445,436	
07 報償費	65,000	27,720	37,280	

## 一般会計

令和 5年度  
(令和 5年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の報償費	65,000	27,720	37,280	
08 旅費	595,000	174,478	420,522	
01 その他の旅費	347,000	109,898	237,102	
02 普通旅費	248,000	64,580	183,420	
10 需用費	522,000	60,860	461,140	
01 その他の需用費	522,000	60,860	461,140	
11 役務費	209,000	101,300	107,700	
13 使用料及び賃借料	117,000	56,939	60,061	
18 負担金、補助及び交付金	22,000	0	22,000	
款 06 スポーツ・文化観光費	30,000,000	7,482,679	22,517,321	
項 03 文化費	30,000,000	7,482,679	22,517,321	
目 01 文化事業費	30,000,000	7,482,679	22,517,321	
18 負担金、補助及び交付金	30,000,000	7,482,679	22,517,321	
款 12 災害対策費	50,000	20,000	30,000	
項 07 災害対策諸費	50,000	20,000	30,000	
目 01 災害対策本部費	50,000	20,000	30,000	
10 需用費	30,000	20,000	10,000	
02 食糧費	30,000	20,000	10,000	
13 使用料及び賃借料	20,000	0	20,000	
計	248,818,856	28,519,771	220,299,085	



委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					前々年度 (前々々年度)	前年度 (前々年度)	左のうち、前年度 からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費		12,105,510	
計						12,105,510	0
(14) 工事 請負費							
計						0	0
(16) 公有財産 購入費							
計						0	0
(17) 備品 購入費							
計						0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		224,654,000	16,191,000
	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費		24,113	0
	一般	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		9,480	0
計						224,687,593	16,191,000
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計						0	

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関等において調製する。  
 2 表中の6つの節について記載する。  
 3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

□□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年10月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	2,496,472	—
計					2,496,472	
(14) 工事 請負費						
計						
(16) 公有財産 購入費						
計						
(17) 備品 購入費						
計						
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	0	—
	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	22,513	—
	一般	スポーツ・ 文化観光費	文化費	文化事業費	7,482,679	—
計					7,505,192	
(21) 補償、補填 及び賠償 金						
計						

- (注) 1 本表は出先機関等において調製する。  
 2 表中の6つの節について記載する。  
 3 該当予算がない節については『行』を削除せず、執行済額に「0」と記載する。

余 白

□□□□□□

## 委託料に

整理 番号	委託 業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額	
				当初額	変更増減額
1	(事務関係) 賀茂危機管理庁舎警備業務	セコム株式会社	円 1,614,600	円 1,263,600	16,264
2	災害時連絡管理システム 保守管理業務委託	株式会社ウイン ディーネット ワーク	198,000	198,000	-
3	賀茂危機管理庁舎自家用 電気工作物保安管理業務	一般財団法人関 東電気保安協会 沼津事業本部	242,880	242,880	-
4	賀茂危機管理庁舎電話交換設 備点検業務委託	NECネットエスア イ株式会社静岡 支店	1,122,000	1,082,400	-
5	静岡県賀茂危機管理庁舎 エレベーター保守点検業務委 託	株式会社日立ビ ルシステム横浜 支社	858,000	858,000	-

# 関する調

(令和4年度)

計	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
円 1,279,864	一般	H30.3.23 R5.3.22	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28	円 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 15,221	庁舎警備	H29長期
			小計	251,171		
198,000	随契	R4.4.1 R5.3.31	R5.4.28	198,000	災害時連絡管理 システム保守管理	随契2号 (不適)
			小計	198,000		
242,880	随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.6.10 R4.7.7 R4.8.9 R4.9.13 R4.10.7 R4.11.9 R4.12.8 R5.1.6 R5.2.10 R5.3.10 R5.4.7 R5.4.28	20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 20,240	自家用電気工作物 保安管理	随契1号 (少額)
			小計	242,880		
1,082,400	随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.10.21 R5.4.28	541,200 541,200	賀茂危機管理庁舎 電話交換設備点検	随契2号 (不適)
			小計	1,082,400		
858,000	随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.6.10 R4.7.14 R4.8.10 R4.9.13 R4.10.14 R4.11.11 R4.12.14 R5.1.2 R5.2.10 R5.3.15 R5.4.11 R5.4.28	71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 71,500	エレベーター保守 点検	随契2号 (不適)
			小計	858,000		

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額	
				当初額	変更増減額
6	賀茂危機管理庁舎自動ドア 保守点検業務委託	ナブコシステム 株式会社	44,000	44,000	-
7	賀茂危機管理庁舎一般廃棄物 処理業務委託	サガミシード株 式会社	78,725	78,723	-15,254
8	賀茂危機管理庁舎清掃業務委 託	株式会社静掃舎	3,164,865	3,157,000	-
9	賀茂危機管理庁舎空調設備 保守点検業務委託	株式会社サエツ 冷機工業	601,700	601,700	-
10	賀茂危機管理庁舎建築物 環境衛生業務委託	東海プラント株 式会社	410,190	404,690	-
11	賀茂危機管理庁舎消防用設備 等点検業務委託	株式会社藤興産	211,706	72,600	-
12	賀茂危機管理庁舎自家発電設 備点検業務委託	静岡ヤンマー株 式会社	198,000	198,000	-
13	賀茂危機管理庁舎建築基準法 第12条に基づく定期点検業務 委託	一級建築士事務 所中村設計	215,600	187,000	-
14	賀茂危機管理庁舎滅菌装置保 守点検業務委託	伊豆冷暖房工業 株式会社	209,000	209,000	-

計	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
44,000	随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 7. 12	22,000	自動ドア点検	随契1号 (少額)
			R5. 1. 18	22,000		
			小計	44,000		
63,469	随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 5. 31	5,382	廃棄物処理	随契1号 (少額)
			R4. 6. 30	5,614		
			R4. 7. 29	4,956		
			R4. 8. 31	4,711		
			R4. 9. 30	5,694		
			R4. 10. 31	5,219		
			R4. 11. 30	5,241		
			R4. 12. 27	5,309		
			R5. 1. 31	5,639		
			R5. 2. 28	5,182		
			R5. 3. 31	4,943		
			R5. 4. 28	5,579		
			小計	63,469		
3,157,000	一般	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 6. 3	183,700	庁舎清掃	
			R4. 7. 5	161,700		
			R4. 8. 2	315,700		
			R4. 9. 2	183,700		
			R4. 10. 5	183,700		
			R4. 11. 4	183,700		
			R4. 12. 7	916,300		
			R5. 1. 5	183,700		
			R5. 2. 8	315,700		
			R5. 3. 7	183,700		
			R5. 4. 4	161,700		
			R5. 4. 28	183,700		
			小計	3,157,000		
601,700	随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 8. 9	300,850	空調設備保守点検	随契1号 (少額)
			R5. 1. 5	300,850		
			小計	601,700		
404,690	随契	R4. 5. 16 R5. 3. 31	R4. 7. 5	33,660	建築物環境衛生業務委託	随契1号 (少額)
			R4. 9. 15	83,380		
			R4. 11. 15	176,550		
			R4. 12. 23	33,660		
			R5. 3. 8	43,780		
R5. 4. 28	33,660					
			小計	404,690		
72,600	随契	R4. 7. 1 R5. 3. 31	R4. 9. 9	30,800	消防用設備点検	随契1号 (少額)
			R5. 4. 13	41,800		
			小計	72,600		
198,000	随契	R4. 8. 1 R5. 3. 31	R4. 11. 22	88,000	賀茂危機管理庁舎 自家発電設備点検	随契1号 (少額)
			R5. 4. 21	110,000		
			小計	198,000		
187,000	随契	R4. 9. 1 R5. 2. 28	R5. 2. 28	187,000	賀茂危機管理庁舎 建築基準法第12条 に基づく定期点検	随契1号 (少額)
			小計	187,000		
209,000	随契	R4. 11. 11 R5. 3. 31	R5. 3. 1	209,000	滅菌装置保守点検	随契1号 (少額)
			小計	209,000		

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額	
				当初額	変更増減額
15	賀茂地域住民アンケート調査 委託	一般社団法人伊 豆半島創造研究 所	4,100,000	4,100,000	-
16	若旅 I N 賀茂キャン (オンラインツアー) 動画制作事業委託	小林テレビ設備 有限会社	435,600	435,600	-
17	若旅 I N 賀茂キャン (リアルツアー) 動画制作事業委託	小林テレビ設備 有限会社	435,600	435,600	-
	事務関係計	17件	14,140,466	13,568,793	1,010
	合 計	17件	14,140,466	13,568,793	1,010



	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
計						
4,100,000	随契	R4.6.30 R5.3.24	R5.4.28	4,100,000	賀茂地域住民アンケート調査	随契2号 (不適)
			小計	4,100,000		
435,600	随契	R4.9.6 R4.10.31	R4.12.14	435,600	プロジェクトのドキュメンタリー動画制作	随契2号 (不適)
			小計	435,600		
435,600	随契	R4.12.9 R5.3.15	R5.4.21	435,600	プロジェクトのドキュメンタリー動画制作	随契2号 (不適)
			小計	435,600		
13,569,803				12,105,510		
13,569,803				12,105,510		

□□□□□□

## 委 託 料 に

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額	
				当初額	変更増減額
1	(事務関係) 賀茂危機管理庁舎警備業務	セコム株式会社	円 1,287,000	円 1,287,000	-
2	災害時連絡管理システム 保守管理業務委託	株式会社ウイン ディーネット ワーク	198,000	198,000	-
3	賀茂危機管理庁舎自家用 電気工作物保安管理業務	一般財団法人関 東電気保安協会 沼津事業本部	277,288	277,288	-
4	賀茂危機管理庁舎電話交換設 備点検業務委託	NECネッツエスア イ株式会社静岡 支店	1,144,000	1,082,400	-
5	静岡県賀茂危機管理庁舎 エレベーター保守点検業務委 託	株式会社日立ビ ルシステム横浜 支社	858,000	858,000	-
6	賀茂危機管理庁舎自動ドア 保守点検業務委託	ナブコシステム 株式会社	44,000	44,000	-
7	賀茂危機管理庁舎一般廃棄物 処理業務委託	サガミシード株 式会社	91,220	91,220	-
8	賀茂危機管理庁舎清掃業務委 託	株式会社静掃舎	1,720,400	1,716,000	-
9	賀茂危機管理庁舎空調設備 保守点検業務委託	株式会社サエツ 冷機工業	623,260	623,260	-

# 関する調

(令和5年度)  
(令和5年10月31日現在)

計	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
円 1,287,000	一般	R5.3.23 R10.3.22	R5.5.31 R5.6.30 R5.7.31 R5.8.31 R5.9.29 R5.10.31 小計	円 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 21,450 128,700	庁舎警備	R4長期
198,000	随契	R5.4.1 R6.3.31	小計	0	災害時連絡管理 システム保守管理	随契2号 (不適)
277,288	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.6.9 R5.7.7 R5.8.8 R5.9.4 R5.10.6 小計	20,240 20,240 20,240 20,240 20,240 101,200	自家用電気工作物 保安管理	随契1号 (少額)
1,082,400	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.10.27 小計	541,200 541,200	賀茂危機管理庁舎 電話交換設備点検	随契2号 (不適)
858,000	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.6.13 R5.7.14 R5.8.10 R5.9.4 R5.10.6 小計	71,500 71,500 71,500 71,500 71,500 357,500	エレベーター保守 点検	随契2号 (不適)
44,000	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.7.19 小計	22,000 22,000	自動ドア点検	随契1号 (少額)
91,220	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.5.31 R5.6.30 R5.7.31 R5.8.31 R5.9.29 R5.10.31 小計	7,902 8,368 8,734 7,524 9,213 7,651 49,392	廃棄物処理	随契1号 (少額)
1,716,000	一般	R5.4.1 R6.3.31	R5.6.6 R5.6.30 R5.8.2 R5.8.31 R5.10.3 小計	118,400 142,500 229,850 118,400 142,500 751,650	庁舎清掃	
623,260	随契	R5.4.1 R6.3.31	R5.9.8 小計	311,630 311,630	空調設備保守点検	随契1号 (少額)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額	
				当初額	変更増減額
10	賀茂危機管理庁舎建築物 環境衛生業務委託	東海プラント株 式会社	441,650	440,000	-
11	賀茂危機管理庁舎消防用設備 等点検業務委託	株式会社藤興産	211,706	78,100	-
12	賀茂危機管理庁舎自家発電設 備点検業務委託	静岡ヤンマー株 式会社	418,000	418,000	-
13	賀茂危機管理庁舎建築基準法 第12条に基づく定期点検業務 委託	一級建築士事務 所中村設計	407,292	385,000	-
14	アカデミックサマースクール 手配業務委託契約	合同会社so-an	71,500	71,500	-
	事務関係計	14件	7,793,316	7,569,768	0
	合 計	14件	7,793,316	7,569,768	0

	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
計						
440,000	随契	R5. 5. 19 R6. 3. 31	R5. 7. 12 R5. 9. 1 小計	38,060 90,090 128,150	建築物環境衛生業務委託	随契1号(少額)
78,100	随契	R5. 7. 1 R6. 3. 31	R5. 9. 6 小計	33,550 33,550	消防用設備点検	随契1号(少額)
418,000	随契	R5. 8. 1 R6. 3. 31			賀茂危機管理庁舎 自家発電設備点検	随契1号(少額)
385,000	随契	R5. 9. 20 R6. 2. 29			賀茂危機管理庁舎 建築基準法第12条に基づく定期点検	随契1号(少額)
71,500	随契	R5. 7. 28 R5. 8. 18	R5. 9. 22 小計	71,500 71,500	アカデミックサ マースクール各種 手配	随契1号(少額)
7,569,768				2,496,472		
7,569,768				2,496,472		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
1	東アジア文化都市 2023静岡県地域連携 プログラム	黒船祭執行会	東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム補助金交付要綱	第84回黒船祭の開催	7,871,387	3,500,000
2		アロハシャワー下田実行委員会		アロハシャワー2023 in Shimodaの開催	1,636,000	715,000
3		下田市		「文学シンポジウム：川端・三島・山頭火ー再生の地としての“下田と文学”」の開催	1,370,000	685,000
4		SHIMODAウイスキーフェス実行委員会		SHIMODAウイスキーフェスの実施	200,000	100,000
5		東伊豆町		熱川温泉湯守文化配信事業	4,967,000	2,483,000
6		河津町		①『伊豆の踊子』無声映画上映会の開催 ②河津Kawaii文化イベントの開催	①1,050,000 ②4,400,000	①525,000 ②2,200,000
7		河津フラワートライアスロン実行委員会		第8回河津フラワートライアスロンの開催	9,010,000	2,200,000
8		南伊豆町		伊勢海老まつり及び伊勢海老づくしの特別な日の開催	16,644,100	3,499,650
9		松崎町		依田勉三生誕170年イベントの開催	492,991	156,617
10		松崎町夏まつり実行委員会		松崎町夏まつり花火大会の開催	3,957,485	1,500,000
11		フェスタ長八実行委員会		松崎町フェスタ長八2023の開催	503,057	225,000
12		伊豆松崎「自然の恵みをいただきます！」プロジェクト実行委員会		伊豆松崎「自然の恵みをいただきます！」プロジェクトの実施	1,176,000	588,000
13		西伊豆町		①西伊豆町スポーツプロジェクトの開催 ②クルーズ船における西伊豆町の食と観光PRの実施 ③スポーツ公式戦西伊豆町PR冠試合の開催	①1,572,124 ②3,778,328 ③4,649,548	①786,062 ②1,889,164 ③2,324,774
合計					63,278,020	23,377,267

支 出 調

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	金 額 ( 円 )	年 月 日	確 認 年 月 日	
補助対象経費の2分の1以内、1市町500万円限度	R5. 4. 25	3,500,000	R5. 5. 31 R5. 8. 18	2,450,000 1,050,000	R5. 6. 27	R5. 7. 26	
	R5. 9. 27	715,000					
	R5. 9. 22	685,000					
	R5. 9. 28	100,000					
	R5. 7. 7	2,483,000					
	①R5. 7. 4 ②R5. 10. 13	①525,000 ②2,200,000					
	R5. 8. 18	2,200,000	R5. 9. 12	1,540,000			
	R5. 7. 24	3,499,650					
	当初R5. 4. 17 変更R5. 8. 8	当初275,000 変更156,617	R5. 9. 11	156,617	R5. 8. 8	R5. 8. 15	
	R5. 6. 16	1,500,000	R5. 9. 29	1,500,000	R5. 9. 6	R5. 9. 6	
	R5. 7. 5	225,000			R5. 10. 25	R5. 10. 31	
	R5. 10. 11	588,000					
	① 当初R5. 6. 8 変更R5. 7. 26 確定R5. 8. 14 ② 当初R5. 6. 20 変更R5. 9. 13 ③ R5. 9. 27	① 当初2,500,000 変更825,000 確定786,062 ② 当初2,500,000 変更1,889,164 ③ 2,324,774	①R5. 9. 1	①786,062	①R5. 7. 27 ②R5. 9. 5	①R5. 8. 3 ②R5. 9. 27	
	23,377,267		7,482,679				

□□□□□□

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 懇話会負担金	静岡新聞社・ 静岡放送サンフ ロント21懇話会	懇話会会則	地域懇話会	10,000円	R4. 4. 25
2	危険物取扱者 試験に係る 試験手数料	一般財団法人 消防試験研究 センター	試験の受験 に要する経費	庁舎管理に係る資格 試験受験	14,113円	R4. 8. 29
3	消費生活相談 員研修受講料	独立行政法人 国民生活センター	通知	消費生活相談員 研修講座	2,880円	R4. 4. 28
					2,200円	R4. 6. 29
					2,200円	R4. 8. 2
					2,200円	R4. 9. 27
計		3件			33,593円	

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 懇話会負担金	静岡新聞社・ 静岡放送サンフ ロント21懇話会	懇話会会則	地域懇話会	10,000円	R5. 5. 2
2	広報研修受講 料	静岡県広報協会	募集要領	広報研修	1,000円	R5. 7. 18
					1,000円	R5. 10. 4
					1,000円	R5. 10. 31
3	危険物取扱者 試験に係る 試験手数料	一般財団法人 消防試験研究 センター	試験の受験 に要する経費	庁舎管理に係る資格 試験受験	9,513円	R5. 8. 30
計		3件			22,513円	



余 白

□□□□□□

## 交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額 (円)
1	地震津波対策 等減災交付金	下田市外 5 件	地震・津波対策等 減災交付金交付要 綱	静岡県地震・津波対策ア クションプログラム2013の減災 目標の達成に向け、地震・津 波対策等を実施する市町に対 し、地震・津波対策等に必要 な経費を交付する。	223,758,000 (16,191,000)
2	地震津波対策 等減災交付金 (新型コロナ 対応分)	松崎町	地震・津波対策等 減災交付金(新型コ ロナ対応分)交付要 綱	静岡県地震・津波対策ア クションプログラム2013の減災 目標の達成に向け、地震・津 波対策等を実施する市町に対 し、地震・津波対策等に必要 な経費を交付する。	896,000
	計				224,654,000 (16,191,000)

( ) 前年度から繰越で内数

[ ] 次年度への繰越で外数

# 支 出 調

(令和4年度)

(令和5年10月31日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
	223,758,000 (16,191,000)		223,758,000 (16,191,000) [13,230,000]			
	896,000		896,000			
	224,654,000 (16,191,000)		224,654,000 (16,191,000) [13,230,000]			

□□□□□□

## 交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額 (円)
1	地震津波対策 等減災交付金	下田市外 5 件	地震・津波対策等 減災交付金交付要 綱	静岡県地震・津波対策ア クションプログラム2023の減災 目標の達成に向け、地震・津 波対策等を実施する市町に対 し、地震・津波対策等に必要 な経費を交付する。	173,462,000 (13,230,000)
	計				173,462,000 (13,230,000)

( ) 前年度から繰越で内数

[ ] 次年度への繰越で外数

# 支 出 調

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

交付決定		交付		事業完了		摘要
年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
	173,462,000 (13,230,000)					
	173,462,000 (13,230,000)					

## 公 有 財 産 調 査

(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 536,017	/	/	/	千円 18,742	/	千円 517,275	
建 物	279.46㎡	417,848	/	/	/	12,314	279.46㎡	405,534	
	1312.39㎡		1312.39㎡						
工作物	23	118,169	/	/	/	6,428	23	111,741	
公有財産に準ずるもの	/	120	/	/	/	/	/	120	
電話加入権	4	120	/	/	/	/	4	120	

(令和5年度)

(令和5年10月31日現在)

区 分	令和5年3月31日 現 在		増		減		令和5年10月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産	/	千円 517,275	/	/	/	千円 1,186	/	千円 516,089	
建 物	279.46㎡	405,534	/	/	21.83㎡	1,186	257.63㎡	404,348	
	1312.39㎡		21.83㎡	1290.56㎡					
工作物	23	111,741	/	/	/	/	23	111,741	
公有財産に準ずるもの	/	120	/	/	/	/	/	120	
電話加入権	4	120	/	/	/	/	4	120	

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において年度ごとに調製する。

ただし、前年度末以降、数量の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、現年度分の本表の調製は不要である。また、「区分」欄の該当事項がない場合は『行』を詰めて調製する。

2 建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。

3 道路、橋梁、港湾施設、土地改良財産、県営林、県営住宅、厚生年金勤労者住宅及び公営企業会計に係るものについては記載を要しない。

4 特許権等(特許権、著作権、実用新案権、商標権、これらに順ずる権利(意匠権等))は、県が自ら使用するものは「行政財産」に、それ以外のは「普通財産」に区分する。

5 「準特許権等」は「県有特許権等の実施契約締結に関する取扱要領」第6に規定するものをいう。

□□□□□□

借地借家等調

(令和5年10月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	敷地	下田市 蓮台寺152	学校 敷地	学校 敷地	m <sup>2</sup> 21.83	—	無償	自 R3.4.1 至 R8.3.31	県立下田 高等学校長	賀茂方面本部緊急時 機能確保用資機材倉庫
2-1	土地	敷地	下田市 敷根761の一部 765-15の一部 765-19の一部	庁舎 敷地	庁舎 敷地	719.47	—	394,316	自 H30.4.1 至 R5.3.31	下田市長	危機管理庁舎
2-2	土地	敷地	下田市 敷根761の一部 765-15の一部 765-19の一部	庁舎 敷地	庁舎 敷地	719.47	—	394,316	自 R5.4.1 至 R10.3.31	下田市長	危機管理庁舎
3-1	土地	敷地	下田市 敷根765-15の 一部	庁舎 敷地	庁舎 敷地	187.65	—	102,269	自 H30.4.1 至 R5.3.31	下田市長	賀茂危機管理庁舎 駐車場
3-2	土地	敷地	下田市 敷根765-15の 一部	庁舎 敷地	庁舎 敷地	187.65	—	102,269	自 R5.4.1 至 R10.3.31	下田市長	賀茂危機管理庁舎 駐車場
4-1	土地	宅地	下田市 中531番地の1	宅地	宅地	3.45	—	無償	自 R2.4.1 至 R5.3.31	下田財務 事務所長	少量危険物貯蔵所
4-2	土地	宅地	下田市 中531番地の1	宅地	宅地	3.45	—	無償	自 R5.4.1 至 R8.3.31	下田財務 事務所長	少量危険物貯蔵所
5	建物	事務 所建	下田市 中531番地の1	事務 所建	事務 所建	447.64	—	無償	自 R3.4.1 至 R6.3.31	下田財務 事務所長	防災用資機材等保管 (3階賀茂方面本部室)

6	建物	事務所建	下田市 中531番地の1	事務所建	事務所建	48.38	—	無償	自 R3.4.1 至 R6.3.31	下田財務 事務所長	文書等保管 (2階倉庫・書庫)
7	建物	事務所建	下田市 中531番地の1	事務所建	事務所建	1.87	—	無償	自 R3.4.1 至 R6.3.31	下田財務 事務所長	防災用品等展示 (ロビーエントラン スホール)
8	土地	宅地	下田市 中531番地の1	宅地	宅地	29.75	—	無償	自 R3.4.1 至 R6.3.31	下田財務 事務所長	地震体験車保管
	計					2370.61		993.17			

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
- 2 土地、建物、施設、実習用地、工作物等現に県が使用しているものについては、有料・無料を問わず記載する（国、県等から占用許可を受けているもの及び他の課又はかいから使用承認を受けているものを含む。この場合、「契約期間」欄には許可期間・承認期間を、「所有者又は契約者氏名」欄には許可者・承認者を記載する。）。
- 3 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。
- 4 建物、施設、工作物等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。また、建物の数量は、当該「数量又は面積」欄を二分して、上段に建築面積を下段に延面積を記載する。
- 5 「区分」又は「種別」が2以上あるときは、面積及び年額を集計する。
- 6 所有者又は契約者が法人ではなく個人の場合は、「所有者又は契約者氏名」欄には、「個人」と記載する。
- 7 監査対象期間において、借地借家等が終了したものについても記載する。



□□□□□□□□□□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)  
(令和5年10月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)								
				29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
債務負担行為		該当なし		円	円	円	円	円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機 貸借契約	通常執務等で使用する電子複写機の使用契約 高速複写機 1台 (契約日) 令和2年4月1日	(概算) 2,740,000)				(概算) 548,000)	(概算) 548,000)	(概算) 548,000)	(概算) 548,000)	(概算) 548,000)	(概算) 548,000)
	庁舎警備業務 委託契約	庁舎機械警備契約 (契約日) 平成30年2月23日	1,279,864		252,720	255,060	257,400	257,400	251,171			
	自動体外式除細動器 貸借契約	自動体外式除細動器(AED)の使用契約 (契約日) 平成30年9月26日	473,040		47,304	94,608	94,608	94,608	94,608	94,608	47,304	47,304

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)								
				4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
債務負担 行為		該当なし		円	円	円	円	円	円	円	円	円
長期継続 契約	庁舎警備業務 委託契約	庁舎機械警備契約 (契約日) 令和5年2月16日	1,287,000	257,400	257,400	257,400	257,400	257,400	251,171			
	自動体外式除細動器 賃貸借契約	自動体外式除細動器 (AED)の使用契約 (契約日) 令和5年9月22日	481,800	48,180	96,360	96,360	96,360	96,360	96,360	96,360	48,180	

(注) 1 本表は、本庁及び出先機関において調製するものについては、本庁で調製するものについては、かいに令達したものは記載しない。

2 次に、事業又は契約単位毎に個別に記載する。

(1) 事務機器等備品の借上げ及び不動産の維持管理等を目的に債務負担行為により複数年の契約を締結したものの。

(対象例：複写機・パソコン・車両リース等借上げ、建物の機械警備等)

(2) 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき複数年の契約を締結したものの。

(対象：(ア) 物品を借り入れる契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもの

(イ) 役務の提供を受ける契約で、毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るもの )

3 契約額の総額と各年度毎の金額を記載する。

4 契約日は、出納機関への合議後契約した日を記載する。

5 監査対象期間内に契約期間がある契約はすべて記載する。なお、当該契約が別様式に記載されている場合は整合を取ることを。

6 学校等が他校等と一括契約した場合は、契約した学校等のみが記載する。

□□□□□□

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年10月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1-1	建物	事務所建	下田市敷根765-15	重量鉄骨造	重量鉄骨造	0.27㎡	減免	円 5,670	H30.4.1 ～ R5.3.31	下田市長	発災時の連絡用無線機設置のため
1-2	建物	事務所建	下田市敷根765-15	重量鉄骨造	重量鉄骨造	0.27㎡	減免	円 5,610	R5.4.1 ～ R10.3.31	下田市長	発災時の連絡用無線機設置のため
2	土地	敷地	同上			2㎡		388,000	R2.4.1 ～ R5.3.31	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 中部日本地区統括部ベンディング静岡支店	飲料用自動販売機及び容器回収ボックス設置のため
合計								399,280			

- (注) 1 本表(第27号及び第27号-2)は、本庁所管課・出先機関等において調製する。  
 2 行政財産については第27号に、その他普通財産等については第27号-2に記載する。  
 3 土地、建物、施設、実習用地等については、有料・無料を問わず記載する。  
 4 「区分」・「種別」欄には、財産規則第61条に規定する別表第3公有財産区分種目表により記載する。  
 5 建物、施設等については、型式、構造等を「地目」欄に記載する。  
 6 使用許可については、行政財産の目的外使用をさせているものについてのみ記載する。  
 ただし、道路・橋梁・河川・海岸・港湾・漁港の占有使用及び会議室等の一時使用については記載を要しない。  
 7 公舎台帳に登載するものは除く。  
 8 監査対象期間において、貸付又は使用許可が終了したものについても記載する。  
 9 「貸付又は使用許可を受けた者の氏名」が個人の場合は、「個人」と記入する。

□□□□□□

## 備品・図書調

(令和4年度)

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
01-03 いす類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-10 印判類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-11 照明器具類	7	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	7
01-99 その他の庁用器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	36	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	36
02-02 情報伝達機器類	23	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	23
03-03 視覚用再生等機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
06-04 電気電子機器類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
06-99 その他の諸機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
08-01 車両類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
08-99 その他の船車類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
12-01 雑機器	13	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	13
計	119	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	119

□□□□□□

## 備品・図書調

(令和5年度)

区分	令和5年 3月31日 現在	増		減		令和5年 10月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	5	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	5
01-03 いす類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	3	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
01-10 印判類	6	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	6
01-11 照明器具類	7	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	7
01-99 その他の庁用器具類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	36	( 3 ) 3	0	( 0 ) 0	0	39
02-02 情報伝達機器類	23	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	23
03-03 視覚用再生等機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	2
06-04 電気電子機器類	9	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	9
06-99 その他の諸機器類	1	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	1
08-01 車両類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
08-99 その他の船車類	4	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	4
12-01 雑機器	13	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	13
計	119	( 3 ) 3	0	( 0 ) 0	0	122

□□□□□□□□

## 主 要 備 品 調

(令和5年10月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	05-09	その他の天体気象 観測機器	計測震度計	年間使用	H5.2	3,071,460
2	12-01	雑機器	防災用天幕	災害対策用 (訓練で2回程度使用)	H26.3	2,536,800
3	12-01	雑機器	防災用大型 マテントA-66	災害対策用 (訓練で2回程度使用)	H7.3	2,472,000
4	01-04	その他の 収納保管庫	少量危険物 保管庫	年間使用	H21.2	1,155,000
5	01-11	その他の 照明器具	レポート夜間 照明装置 リンクライト、フセツ	災害対策用 (訓練で2回程度使用)	H14.3	1,088,745
6	02-02	防災行政 無線機器	防災行政無線機器 黒	災害対策用 (訓練、実地踏査等で50 回程度使用)	H25.11	810,000
7	06-99	その他の 諸機器	外部給電器	災害対策用	R1.8	680,400
8	01-99	その他の 庁用器具類	静岡県伊豆県行政センタ ー防災地区カラーパネル	災害対策用 (訓練で10回程度使用)	H9.12	598,500
9	02-02	防災行政 無線機器	防災行政無線機器	災害対策用(訓練、実地 踏査等で50回程度使用)	H27.3	509,760
10	02-02	防災行政 無線機器	防災行政無線機器 黒	災害対策用(訓練、実地 踏査等で50回程度使用)	H25.11	450,000
11	02-01	レーザープリンタ ー・スキャナ	B0大判インク ジェットプリンタ	年間使用	H24.3	404,040
12	05-09	その他の天体気象 観測機器	計測震度計用 遠隔表示盤 IP-350	年間使用	H9.3	399,640
13	06-04	発電機電動機	発電機電動機	災害対策用 (訓練等で10回程度使用)	H26.1	351,750
14	06-04	発電機電動機	発電機電動機 GE-2200P	災害対策用 (訓練等で10回程度使用)	H27.3	268,920
15	01-11	投光器	投光器 EMB240LTS-F	災害対策用 (訓練等で2回程度使用)	H27.3	258,120